

墨田区の財務書類

—平成29年度決算—

統一的な基準

平成30年10月

墨田区

● はじめに ●

■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区(以下「区」という。)は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

■地方公会計制度導入の意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

1 現金主義による官庁会計の補完

「徴収不能引当金」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。

2 公社等との連結による区財政全体の把握

会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。

3 コスト分析と政策評価への活用

行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

4 資産情報の把握と活用

固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

■統一的な基準導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「^①旧総務省方式」等による財務書類を作成

平成20年度～平成23年度決算

「^②総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

平成24年度決算～平成27年度決算

「^③基準モデル」による財務書類を作成

平成28年度決算～

「^④統一的な基準」による財務書類を作成

■統一的な基準とは

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 29 年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、今後は団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

■統一的な基準と基準モデルとの違い

- ① 基準モデルでは、全ての資産が^(vi) 公正価値（^(vi) 再調達価額）による評価でしたが、統一的な基準では、原則として取得価額による評価となり、土地などの再評価も行わないこととなりました。
 なお、既に基準モデルにより固定資産台帳を整備している場合は、整備済の台帳を引継ぐことが認められています。
- ② 貸借対照表の固定性配列法への変更、減価償却費の計上方法の変更など表示方法の変更、行政コスト計算書や資金収支計算書の収支区分の変更等、財務書類の表示や区分方法が見直されました。

＜統一的な基準、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの比較＞

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	<p>現存する固定資産を取得価額で評価し、取得原価が不明なものについては再調達原価(公正価値)にて評価する 開始後は再評価を行わない</p> <p>(基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容する)</p>	<p>現存する固定資産を全て公正価値により評価する 土地については原則3年ごとに再評価する</p> <p>(新規取得資産は、予算執行データを元に仕訳を行う ^(vii) 複式簿記による)</p>	<p>売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計</p>
固定資産の範囲	<p>全ての固定資産を網羅</p>	<p>全ての固定資産を網羅</p>	<p>当初は建設事業費の範囲 ※段階的に物品などを含める</p>

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は直接資本減耗として純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を行う

■財務書類4表からわかること

地方公会計制度における財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表で構成され、次のことが把握できます。

1 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのかを示します。

- ・次世代に引き継ぐ資産や負債
- ・将来職員が退職する場合の負担

2 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入を示します。

- ・経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・受益者負担で賄われたコスト

3 純資産変動計算書・・・純資産（資産から負債を差し引いた残余）が1会計期間にどのように増減したのかを示します。

- ・資産の変動要因
- ・資産の財源構成

4 資金収支計算書・・・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、どのような活動に資金が充てられているかを示します。

- ・経常的経費や投資的経費の財源
- ・年間での資金の変動

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務書類	5
1	財務書類の体系	6
2	作成について	11
3	6つの視点からの分析指標	12
4	貸借対照表（バランスシート）	13
5	行政コスト計算書	24
6	純資産変動計算書	30
7	資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)	34
§ 2	財務書類詳細資料	38
1	全体財務書類	39
	貸借対照表	
	行政コスト計算書	
	純資産変動計算書	
	資金収支計算書	
2	注記・附属明細書	44
3	連結財務書類	57
	連結貸借対照表	
	連結行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	
4	連結精算表	62
§ 3	財務書類分析指標一覧	79
	財務書類分析の視点	80
§ 4	参考資料	81
	用語の説明	82

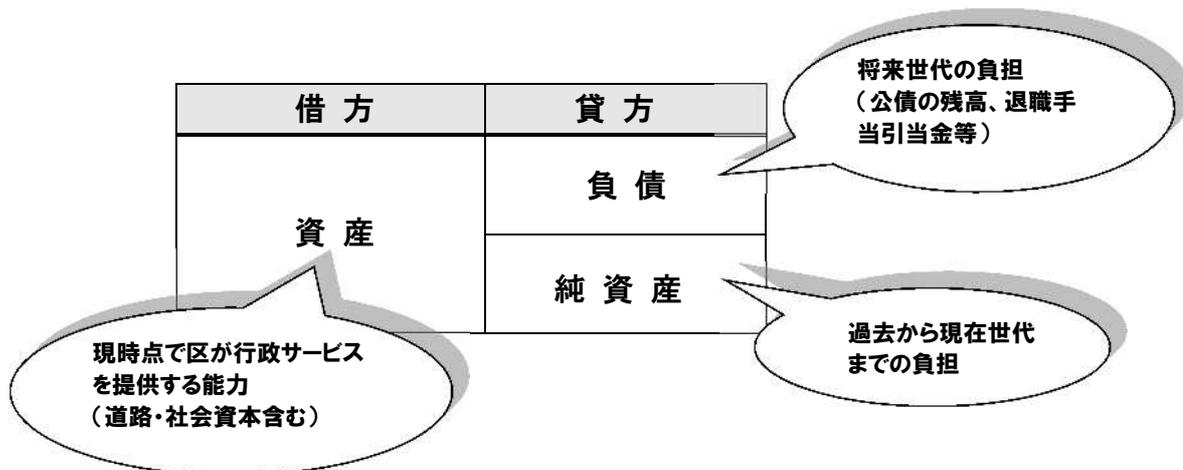
§ 1 墨田区の財務書類

－企業会計的手法による分析－

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますので、
端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類の体系

〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 区の資金の調達と、その資金の運用状況を示すことができます。
- 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕 行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

借 方	貸 方
費 用 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・その他のコスト </div>	収 益
	純行政コスト

**受益者負担
(使用料等)**

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、公共施設等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

〔3〕 純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

借 方	貸 方
純行政コスト	(前年度末残高) 財 源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

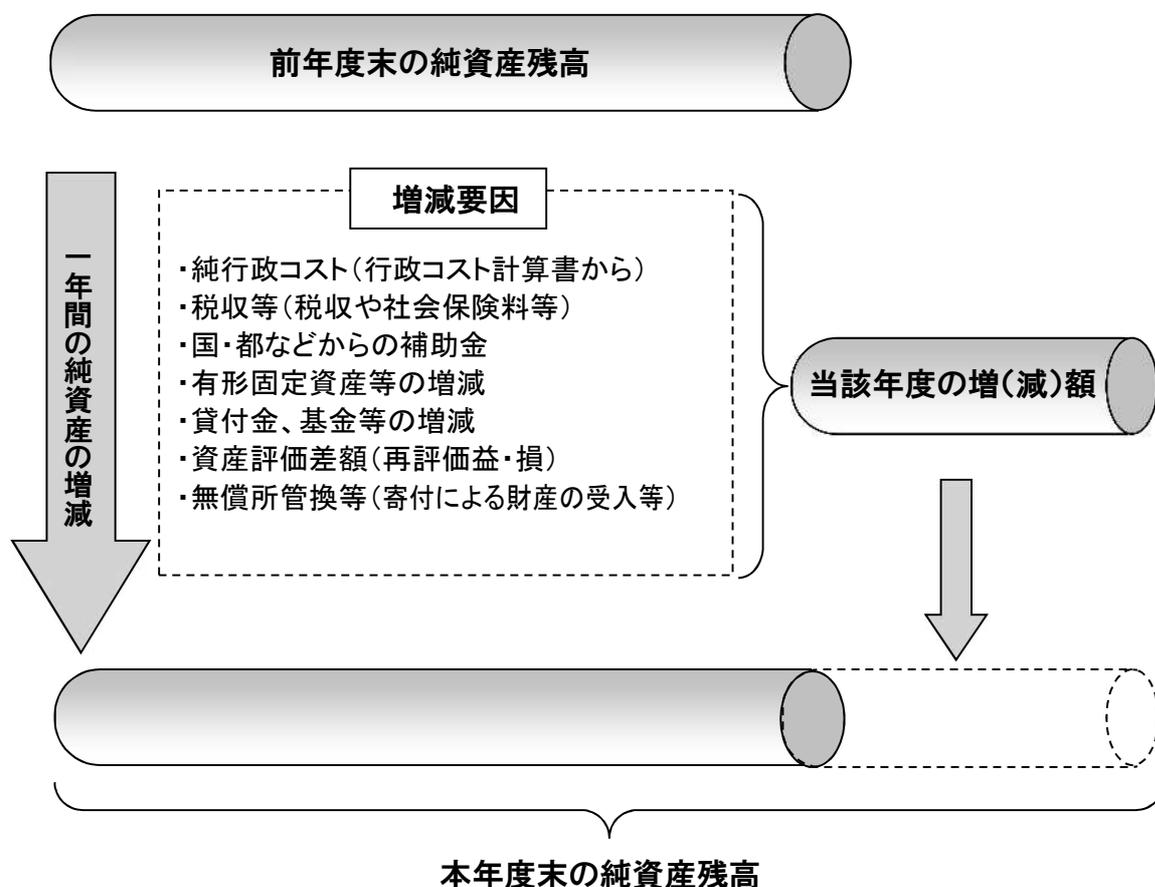
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

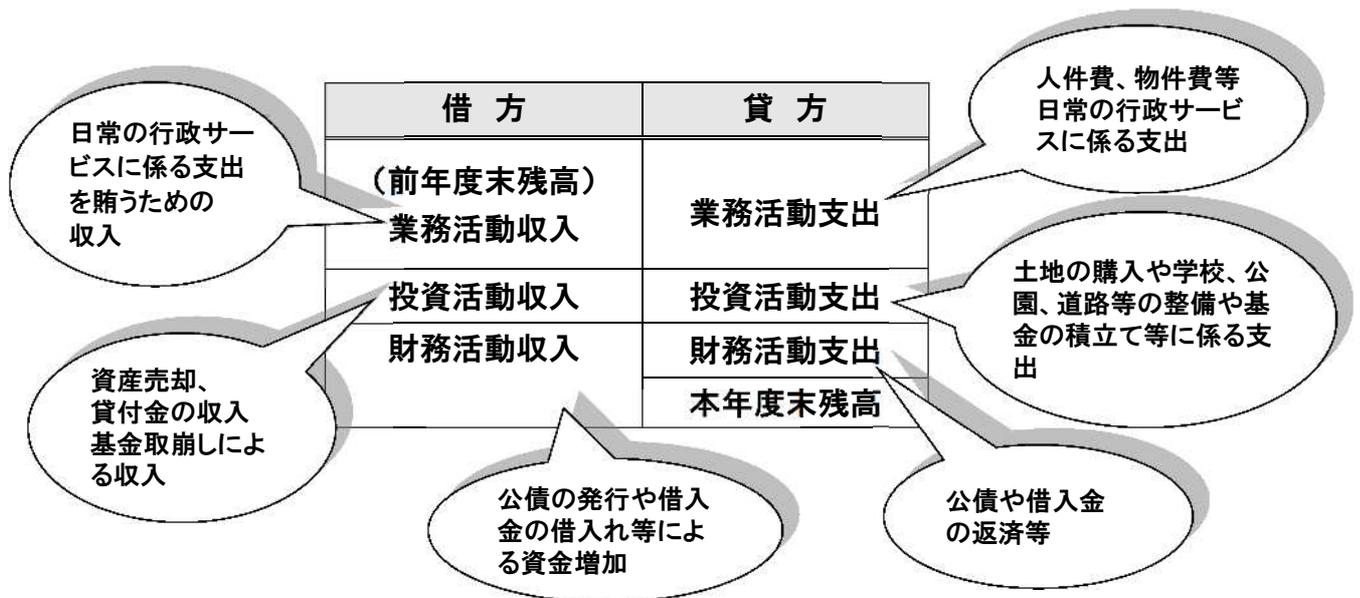
純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償所管換等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかが分かります。

<純資産変動計算書のイメージ>



〔4〕資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】



資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

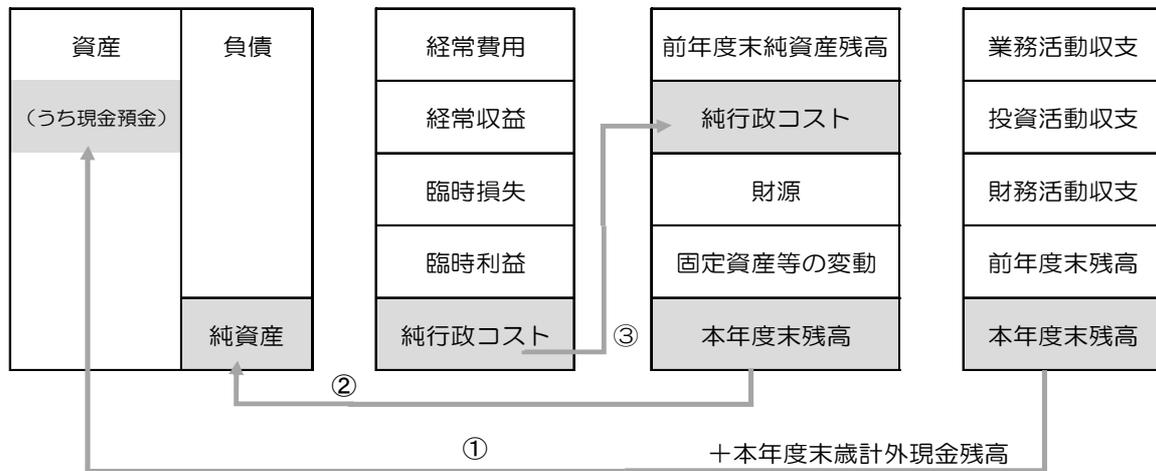
資金収支計算書からは次のことが分かります。

- 業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

〔5〕財務書類4表の関係

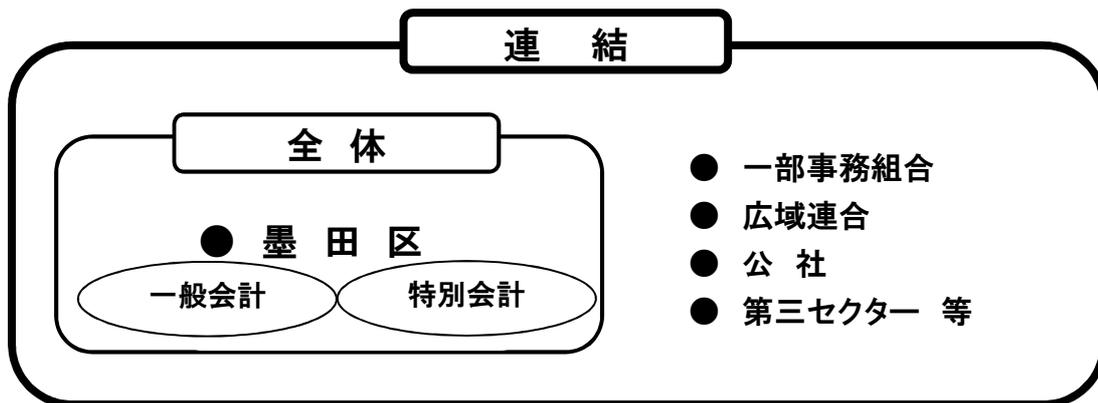
財務書類4表の関係は、以下のとおりです。

貸借対照表(BS) 行政コスト計算書(PL) 純資産変動計算書(NW) 資金収支計算書(CF)



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの純行政コストに対応します。

〔6〕連結財務書類



区では、一般会計の他に、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成について

〔1〕作成対象

一般会計・・・一般会計

全体・・・・・・一般会計＋特別会計

連結・・・・・・全体＋公社等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・平成29年度末日時点

(平成30年3月31日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成29年度期中

(平成29年4月1日～平成30年3月31日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

〔3〕使用データ

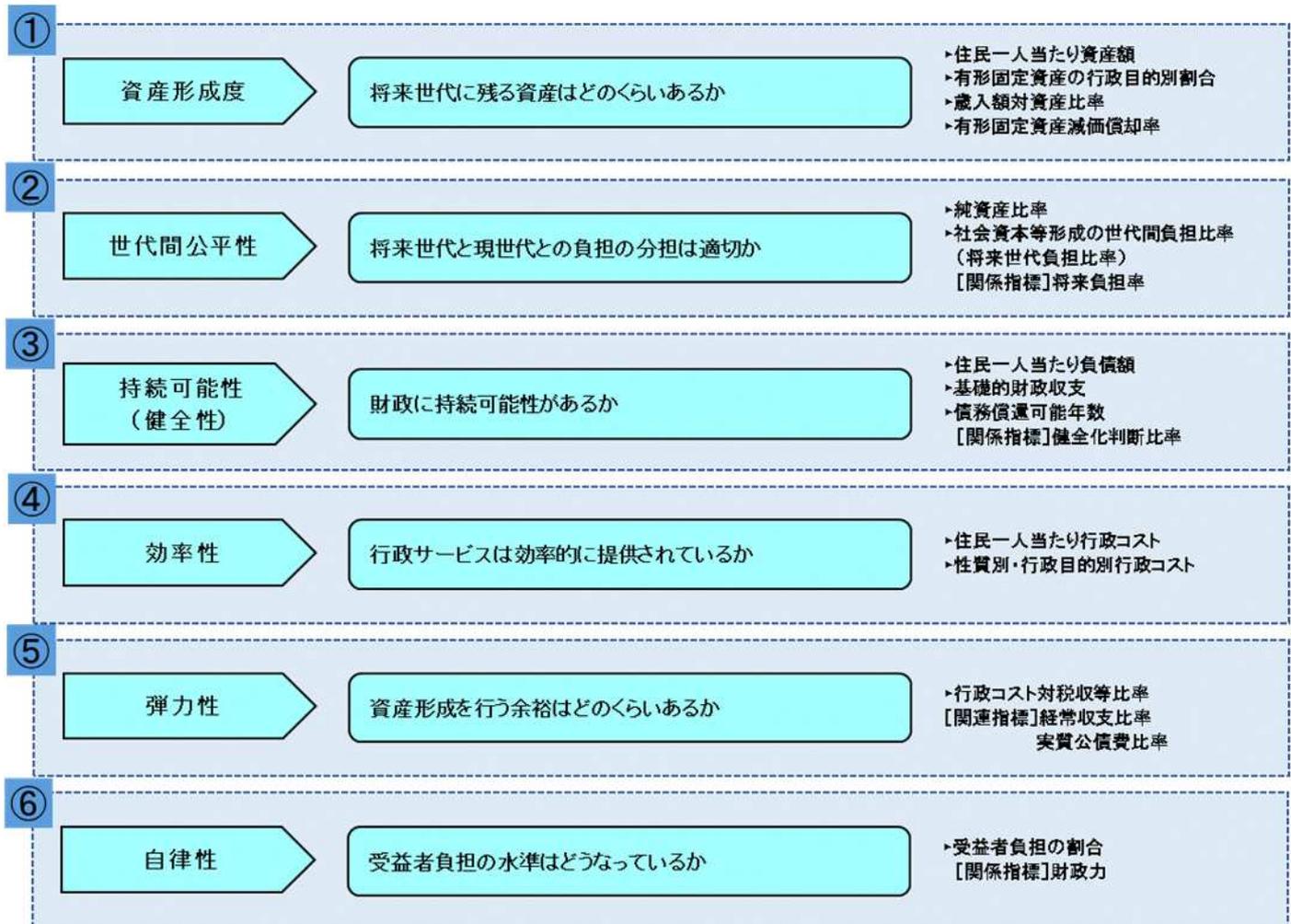
一般会計、全体・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・平成30年4月1日現在人口 269,815人(住民基本台帳より)

3 6つの視点からの分析指標

● 財務書類分析の視点



上記6つの視点から、財務書類データを指標化し、各財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の内容と併せて、本区の財務状況を分析しました。

また、上記6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

4 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）

平成30年3月31日現在

（単位：百万円、％）

資産の部					負債の部				
	H28	H29	差引増減	増減率 (%)		H28	H29	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計				全体会計	全体会計		
固定資産	355,103	351,779	△3,324	△0.9%	固定負債	50,063	47,484	△2,579	△5.2%
事業用資産	234,295	231,923	△2,372	△1.0%	地方債	26,756	25,569	△1,187	△4.4%
土地	148,612	147,675	△937	△0.6%	長期未払金	5,578	5,067	△511	△9.2%
建物等	85,683	84,248	△1,435	△1.7%	退職手当引当金	16,696	15,615	△1,080	△6.5%
インフラ資産	99,145	98,849	△295	△0.3%	損失補償等引当金	-	-	-	-
土地	77,345	76,629	△716	△0.9%	その他の固定負債	1,033	1,233	199	19.3%
建物等	21,800	22,220	421	1.9%	流動負債	7,169	7,420	251	3.5%
物品	2,292	2,425	132	5.8%	1年内償還予定地方債	2,595	2,602	6	0.2%
無形固定資産	491	475	△15	△3.1%	未払金	552	552	0	0.0%
投資その他の資産	18,881	18,107	△774	△4.1%	未払費用	-	-	-	-
流動資産	18,805	21,874	3,069	16.3%	前受金	-	-	-	-
現金預金	7,496	9,816	2,319	30.9%	前受収益	-	-	-	-
未収金	3,108	2,841	△267	△8.6%	賞与等引当金	1,133	1,248	115	10.2%
短期貸付金	19	19	△1	△3.1%	預り金	2,690	2,773	83	3.1%
基金	8,604	9,569	965	11.2%	その他の流動負債	199	244	46	22.9%
棚卸資産	-	-	-	-	負債合計	57,233	54,904	△2,329	△4.1%
その他の流動資産	-	-	-	-	純資産の部				
徴収不能引当金	△423	△370	52	△12.4%	純資産合計	316,676	318,749	2,073	0.7%
資産合計	373,908	373,653	△255	△0.1%	負債・純資産合計	373,908	373,653	△255	△0.1%

〔2〕貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする^{viii)} 固定性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 固定資産

① ^{ix)} 事業用資産土地、^{x)} インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

② ①以外の有形固定資産

○資産評価は、原則として取得原価としています。

○取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについては^{xi)} 保険金額等により見積計算を行っています。

○リース資産は、所有権移転^{xii)} ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。

○減価償却は、^{xiii)} 定額法によって算出しています。

○耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

③ 無形固定資産

○無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。

○ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。

○その他は、商標権及び借地権を計上しています。

④ 投資その他の資産

○投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。

○投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。

○有価証券は、債券等を計上しています。

○出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。

○長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。

○長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。

○基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

○現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

○現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。

○未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。

○短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。

○基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

(3) 繰延資産

○繰延資産は、原則として計上しません。

3 負債の計上方法

(1) 固定負債

○固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。

○地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。

○長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動負債

○流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。

○1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。

○未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

○未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。

○前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。

○前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。

○預り金は、基準日時点において第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

○賞与等引当金については、注記しています。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産

○純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。

○純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

(2) 固定資産等形成分

○固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

○余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〔3〕 貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、3,737億円（28年度：3,739億円 / 差額△3億円）

（区民一人当たり 139 万円（28 年度：140 万円 / 差額△2 万円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。



(2) 負債総額は、549億円（28年度：572億円 / 差額△23億円）

（区民一人当たり 20 万円（28 年度：22 万円 / 差額△1 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。



(3) 純資産総額は、3,187億円（28年度：3,167億円 / 差額+21億円）

（区民一人当たり 118 万円（28 年度：119 万円 / 差額△1 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

また、純資産比率 85.3%（28 年度：84.7% / 差+0.6ポイント）は現世代と将来世代との間の負担割合を表すことから、将来負担を過重にしないためにも高い方が良くとされています。



世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

・純資産比率

・社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率)

[関係指標] 将来負担率

「純資産比率」 (単位：百万円、%)

	H28	H29	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
純資産比率	84.7%	85.3%	0.6ポイント	—
純資産合計	316,676	318,749	2,073	0.7%
資産合計	373,908	373,653	△255	△0.1%

2 資産・負債・純資産の内訳

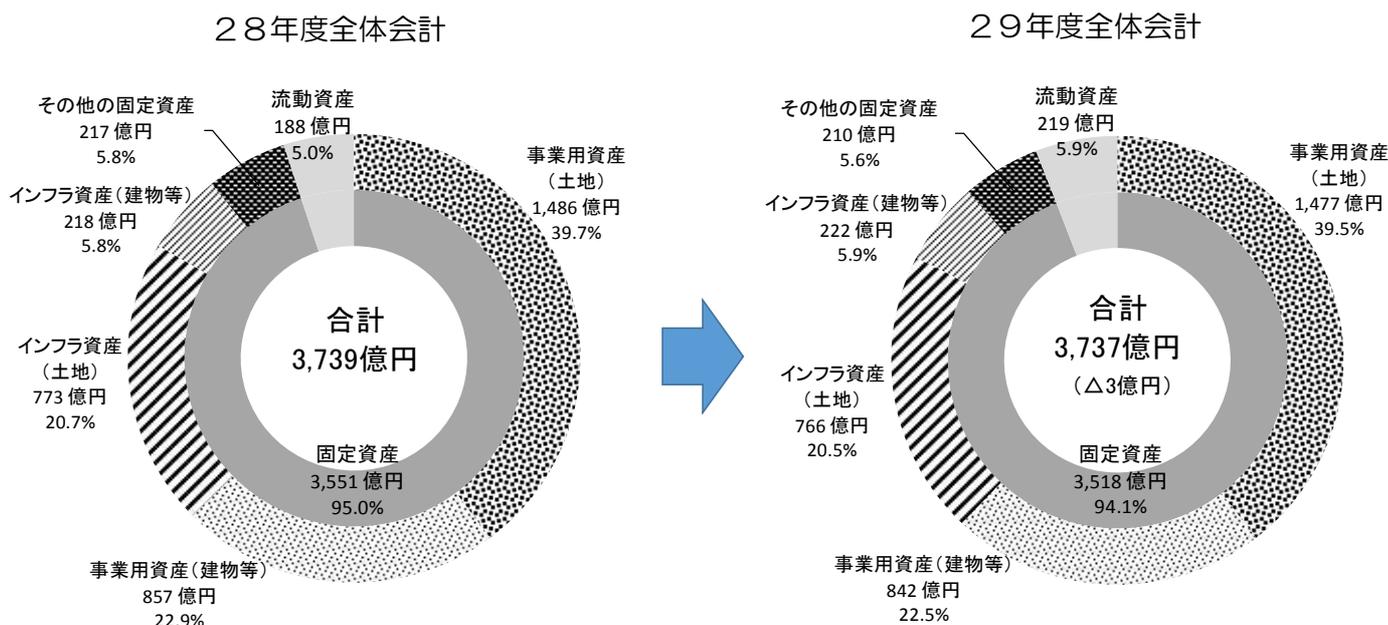
貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は、固定資産 94.1% (28年度：95.0% / 差 Δ 0.9ポイント)、流動資産 5.9% (28年度：5.0% / 差+0.9ポイント) となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が大きく、資産総額の 60.0%(事業用土地 39.5%、インフラ用土地 20.5%) を占めています。また、建物等は資産総額の 28.5%(事業用 22.5%、インフラ用 5.9%) を占めています。

負債は、固定負債 86.5% (28年度：87.5% / 差 Δ 1.0ポイント)、流動負債 13.5% (28年度：12.5% / 差+1.0ポイント) となっています。このうち、固定負債は地方債の占める割合が大きく、負債総額の 46.6%を占めています。

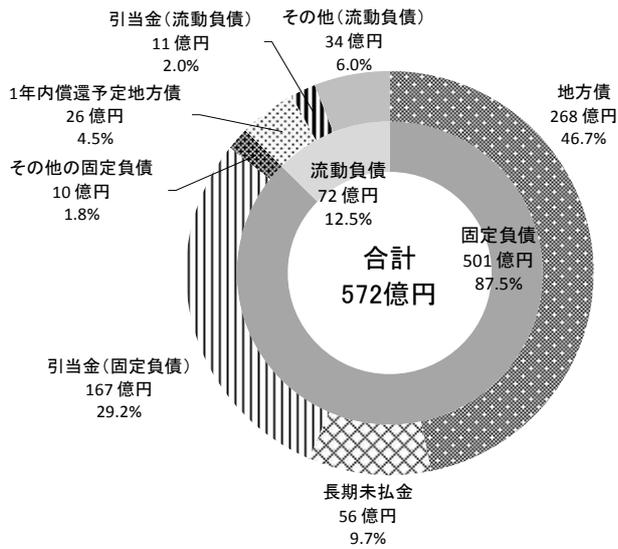
負債及び純資産は、負債が全体の 14.7% (28年度：15.3% / 差 Δ 0.6ポイント)、純資産が 85.3% (28年度：84.7% / 差+0.6ポイント) となっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

① 資産の構成

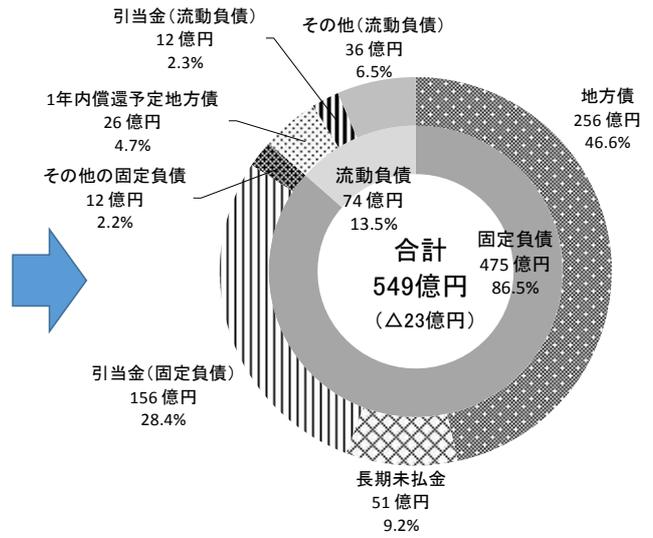


② 負債の構成

28年度全体会計

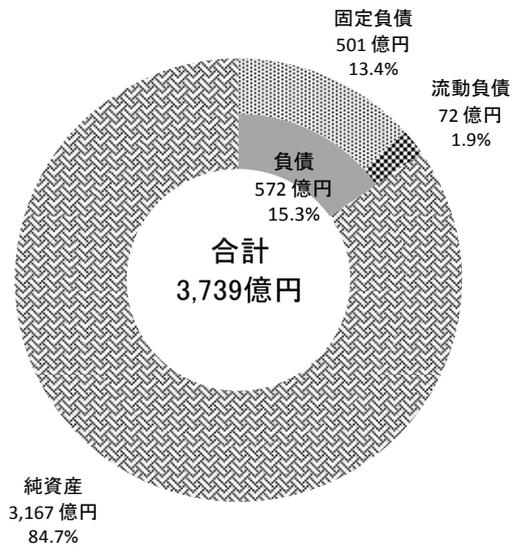


29年度全体会計

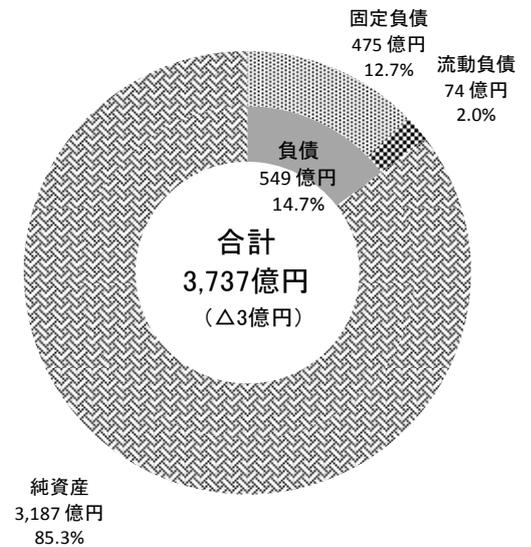


③ 負債及び純資産の構成

28年度全体会計



29年度全体会計



3 行政目的別割合と減価償却率

有形固定資産の行政目的別割合と減価償却率を見てください。

指標

①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ・住民一人当たり資産額
- ・有形固定資産の行政目的別割合
- ・歳入額対資産比率
- ・有形固定資産減価償却率

「有形固定資産の行政目的別割合」

(単位：百万円、%)

	H28		H29		差引増減	増減率 (%)
	全体会計		全体会計			
	期末簿価	構成	期末簿価	構成		
生活インフラ・国土保全	113,023	33.7%	111,335	33.4%	△1,688	△1.5%
教育	132,720	39.5%	133,234	40.0%	514	0.4%
福祉	22,960	6.8%	23,462	7.0%	502	2.2%
環境衛生	6,422	1.9%	6,337	1.9%	△85	△1.3%
産業振興	7,435	2.2%	6,100	1.8%	△1,336	△18.0%
消防	142	0.0%	138	0.0%	△5	△3.3%
総務	52,982	15.8%	52,547	15.8%	△435	△0.8%
その他	48	0.0%	45	0.0%	△3	△6.3%
有形固定資産合計	335,732	100.0%	333,197	100.0%	△2,535	△0.8%

「有形固定資産減価償却率」

(単位：百万円、%)

	H28		H29		差引増減	増減率 (%)
	全体会計		全体会計			
	取得価額	減価償却率	取得価額	減価償却率		
建物・附属設備	205,446	59.0%	198,435	59.1%	△7,010	△3.4%
工作物	3,849	73.4%	4,202	64.4%	353	9.2%
機械器具	272	77.4%	283	69.9%	10	3.8%
船舶	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%
インフラ建物	5,688	46.6%	5,744	48.3%	56	1.0%
インフラ工作物	45,754	59.4%	46,705	48.3%	950	2.1%
物品	1,918	72.1%	2,091	70.4%	173	9.0%
有形固定資産合計	262,932	59.1%	257,464	59.2%	△5,468	△2.1%

※償却資産のみ集計

行政目的別割合の構成比を見てみると、「教育」は 40.0% (28 年度：39.5% / 差 +0.5 ポイント)、「生活インフラ・国土保全」は 33.4% (28 年度：33.7% / 差 △0.3 ポイント)、「総務」は 15.8% (28 年度：15.8%) となっています。

減価償却率が高い場合には、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。区の有形固定資産合計の減価償却率は、59.2%（28年度：59.1% / 差+0.1ポイント）となっています。

4 将来世代負担比率

負債のうち、区の特別区債（地方債）は、固定負債と流動負債を合わせて51.3%（28年度：51.3%）であり、平成29年度末残高は282億円（28年度：294億円 / 差額△12億円）となっています。

将来世代の負担となる特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。将来世代の負担は、有形固定資産の8.5%（28年度：8.7% / 差△0.3ポイント）となっています。



世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

・純資産比率

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

【関係指標】将来負担率

「将来世代負担比率」 （単位：百万円、%）

	H28	H29	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
将来世代負担比率	8.7%	8.5%	△0.3ポイント	—
地方債残高※	29,352	28,171	△ 1,181	△4.0%
有形固定資産	335,732	333,197	△ 2,535	△0.8%

※地方債残高＝地方債＋1年内償還予定地方債

5 基金の状況

基金の平成29年度末残高は、財政調整基金が96億円（28年度：86億円 / 差額+10億円）、減債基金が6億円（28年度：5億円 / 差額+1億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が91億円（28年度：101億円 / 差額△10億円）、合計で193億円（28年度：193億円）となっています。

基金の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

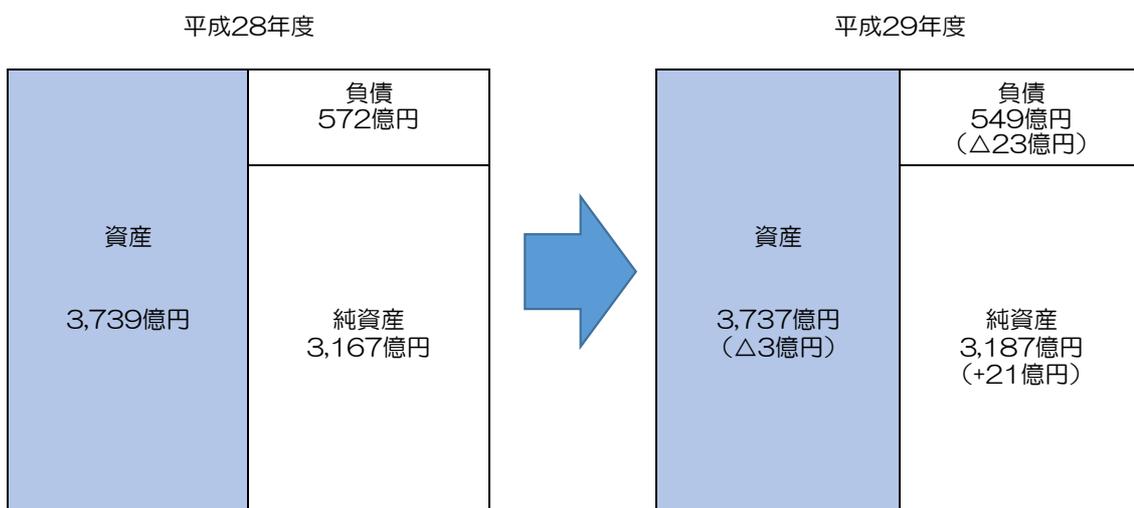
	H28	H29	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
財政調整基金	8,604	9,569	965	11.2%
減債基金	537	642	105	19.5%
その他の基金	10,113	9,076	△ 1,037	△10.3%
基金合計	19,254	19,287	32	0.2%

6 経年比較

資産・負債・純資産における前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	H28	H29	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
固定資産	355,103	351,779	△ 3,324	△0.9%
流動資産	18,805	21,874	3,069	16.3%
資産合計	373,908	373,653	△ 255	△0.1%
固定負債	50,063	47,484	△ 2,579	△5.2%
流動負債	7,169	7,420	251	3.5%
負債合計	57,233	54,904	△ 2,329	△4.1%
純資産合計	316,676	318,749	2,073	0.7%



5 行政コスト計算書

〔1〕 行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円、%)

	H28	H29	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	148,200	149,577	1,377	0.9%
業務費用	52,133	50,709	△1,424	△2.7%
人件費	20,733	18,853	△1,880	△9.1%
物件費等	30,255	30,766	511	1.7%
その他の業務費用	1,145	1,090	△55	△4.8%
移転費用	96,067	98,868	2,801	2.9%
補助金等	61,127	62,576	1,450	2.4%
社会保障給付	34,104	35,444	1,339	3.9%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	836	848	12	1.4%
B 経常収益	4,277	4,338	61	1.4%
使用料及び手数料	2,184	2,191	7	0.3%
その他	2,092	2,147	54	2.6%
C 純経常行政コスト (A-B)	143,923	145,239	1,316	0.9%
D 臨時損失	376	523	148	39.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	376	523	147	39.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	0	0	-
E 臨時利益	1,405	2	△1,403	△99.8%
資産売却益	43	2	△41	△94.5%
その他	1,362	-	△1,362	△100.0%
F 純行政コスト (C+D-E)	142,893	145,760	2,867	2.0%

〔2〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕 行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額という非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

〔4〕 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。そこから災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した1年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税金等一般財源は経常収益に含まれませんので、行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合や第三セクター等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、行政コスト計算書には地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書に計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコスト(純行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

4 純行政コスト

純行政コストは、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表していると言えます。

〔5〕行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

平成29年度は、経常費用合計1,496億円(28年度:1,482億円 / 差額+14億円)、経常収益合計43億円(28年度:43億円 / 差額+1億円)、差引の純経常行政コストは1,452億円(28年度:1,439億円 / 差額+13億円)となりました。臨時損失合計5億円(28年度:4億円 / 差額+1億円)、臨時利益合計0億円(28年度:14億円 / 差額△14億円)となり、最終的な収支である純行政コストは1,458億円(28年度:1,429億円 / 差額+29億円)となりました。

2 行政コストの状況

業務費用では、「人件費」が189億円(28年度:207億円 / 差額△19億円)で、経常費用の12.6%(28年度:14.0% / 差△1.4ポイント)を占めています。また、「物件費等」は308億円(28年度:303億円 / 差額+5億円)で、経常費用の20.6%(28年度:20.4% / 差+0.2ポイント)を占めています。

また、「移転費用」が989億円(28年度:961億円 / 差額+28億円)で、経常費用の66.1%(28年度:64.8% / 差+1.3ポイント)を占めています。このうち、補助金等は626億円(28年度:611億円 / 差額+15億円)で、経常費用の41.8%(28年度:41.2% / 差+0.6ポイント)、社会保障給付は354億円(28年度:341億円 / 差額+13億円)で、経常費用の23.7%(28年度:23.0% / 差+0.7ポイント)を占めています。

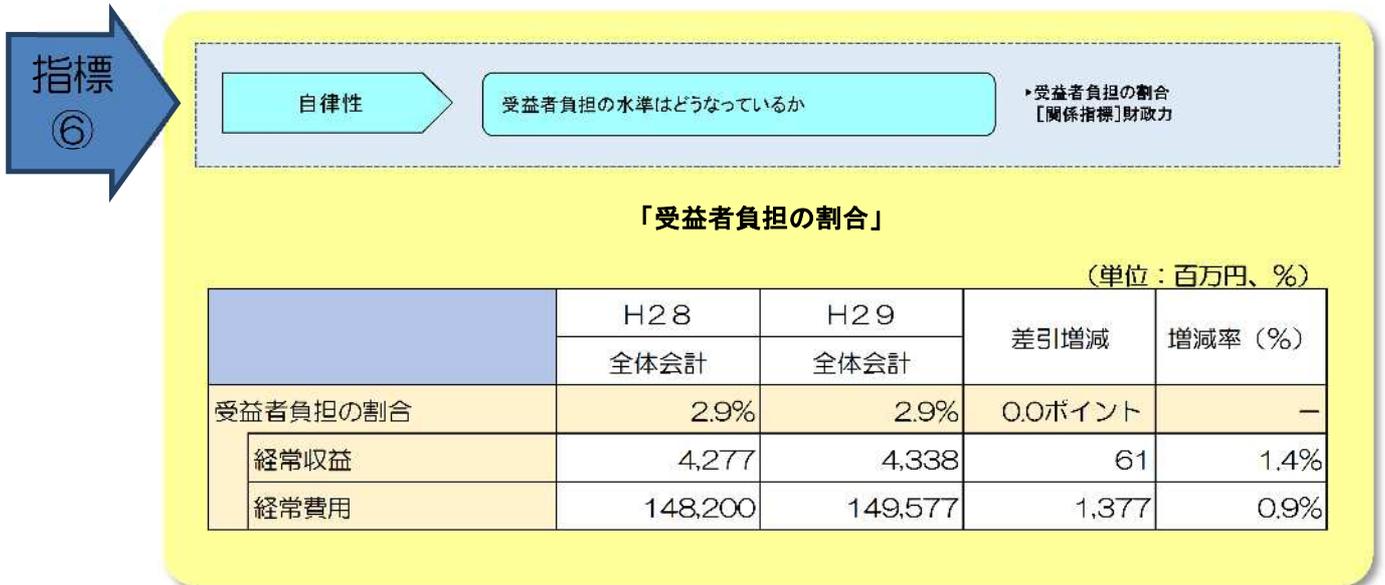
経常費用の内訳は下表のとおりです。

(単位:百万円、%)

	H28		H29		差引増減	増減率(%)
	全体会計		全体会計			
	金額	構成	金額	構成		
業務費用	52,133	35.2%	50,709	33.9%	△1,424	△2.7%
人件費	20,733	14.0%	18,853	12.6%	△1,880	△9.1%
物件費等	30,255	20.4%	30,766	20.6%	511	1.7%
その他の業務費用	1,145	0.8%	1,090	0.7%	△55	△4.8%
移転費用	96,067	64.8%	98,868	66.1%	2,801	2.9%
補助金等	61,127	41.2%	62,576	41.8%	1,450	2.4%
社会保障給付	34,104	23.0%	35,444	23.7%	1,339	3.9%
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	836	0.6%	848	0.6%	12	1.4%
経常費用計	148,200	100.0%	149,577	100.0%	1,377	0.9%

3 経常収益の状況

経常収益は、43 億円（28 年度：43 億円 / 差額+1 億円）であり、経常費用の 2.9%（28 年度：2.9%）を賄っていることとなります。



4 区民一人あたりの純行政コストの状況

平成 29 年度の区民一人あたりの純行政コストは 54 万円（28 年度：54 万円）となっています。

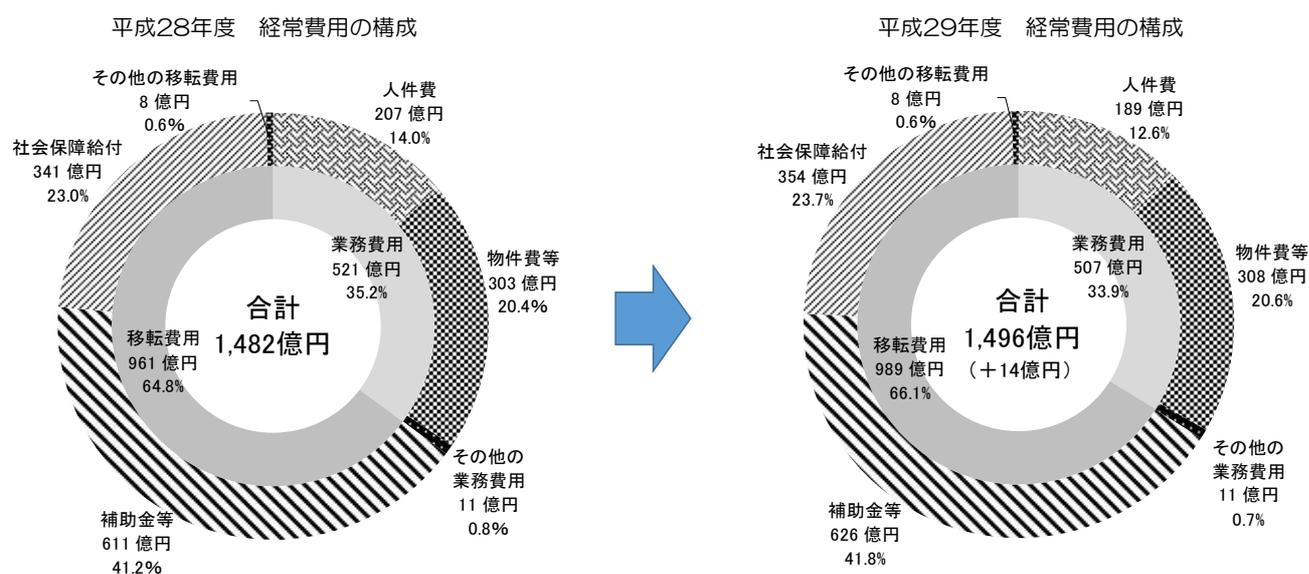


5 経年比較

行政コストの前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	H28	H29	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	148,200	149,577	1,377	0.9%
業務費用	52,133	50,709	△ 1,424	△2.7%
人件費	20,733	18,853	△ 1,880	△9.1%
物件費等	30,255	30,766	511	1.7%
その他の業務費用	1,145	1,090	△ 55	△4.8%
移転費用	96,067	98,868	2,801	2.9%
補助金等	61,127	62,576	1,450	2.4%
社会保障給付	34,104	35,444	1,339	3.9%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他の移転費用	836	848	12	1.4%
B 経常収益	4,277	4,338	61	1.4%
C 純経常行政コスト (A-B)	143,923	145,239	1,316	0.9%
D 臨時損失	376	523	148	39.3%
E 臨時利益	1,405	2	△ 1,403	△99.8%
F 純行政コスト (C+D-E)	142,893	145,760	2,867	2.0%



経常費用の前年度との規模・構成についての比較は上記グラフのとおりです。

経常費用全体では前年比 14 億円の増加となりました。

主な増減の要因としては、職員給与費など人件費が 19 億円減少しましたが、物件費等が 5 億円、補助金や社会保障給付などの移転費用が 28 億円増加しています。

6 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円、%)

	H28			H29			差引増減			増減率 (%)		
	全体会計			全体会計			合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分						
前年度末純資産残高	308,241	354,002	△ 45,761	316,676	363,727	△ 47,051	8,435	9,725	△ 1,290	2.7%	2.7%	2.8%
純行政コスト	△ 142,893		△ 142,893	△ 145,760		△ 145,760	△ 2,867		△ 2,867	2.0%		2.0%
財源	148,942		148,942	149,682		149,682	740		740	0.5%		0.5%
税金等	105,109		105,109	103,795		103,795	△ 1,314		△ 1,314	△1.2%		△1.2%
国県等補助金	43,833		43,833	45,886		45,886	2,053		2,053	4.7%		4.7%
本年度差額	6,049		6,049	3,922		3,922	△ 2,127		△ 2,127	△35.2%		△35.2%
固定資産等の変動 (内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
有形固定資産等の増加		7,339	△ 7,339		△ 512	512		△ 7,851	7,851		△107.0%	△107.0%
有形固定資産等の減少		7,016	△ 7,016		4,867	△ 4,867		△ 2,149	2,149		△30.6%	△30.6%
貸付金・基金等の増加		△ 5,371	5,371		△ 5,569	5,569		△ 197	197		3.7%	3.7%
貸付金・基金等の減少		6,929	△ 6,929		3,456	△ 3,456		△ 3,473	3,473		△50.1%	△50.1%
貸付金・基金等の減少		△ 1,235	1,235		△ 3,266	3,266		△ 2,031	2,031		164.5%	164.5%
資産評価差額	12	12		2	2		△ 10	△ 10		△86.2%	△86.2%	
無償所管換等	2,374	2,374		△ 1,850	△ 1,850		△ 4,224	△ 4,224		△177.9%	△177.9%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	8,435	9,725	△ 1,290	2,073	△ 2,360	4,434	△ 6,362	△ 12,085	5,723	△75.4%	△124.3%	△443.7%
本年度末純資産残高	316,676	363,727	△ 47,051	318,749	361,367	△ 42,618	2,073	△ 2,360	4,434	0.7%	△0.6%	△9.4%

〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル（平成20年度決算）から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

〔3〕純資産変動計算書の内容

1 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
 - ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - ② 「財源」
 - 「税金等」は、地方税や地方譲与税等の「税金」、国民健康保険料や介護保険料等の「社会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。
 - 「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。
- (3) 「固定資産等の変動（内部変動）」
 - ① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。
 - ③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。
- (4) 「資産評価差額」

「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額をいいます。
- (5) 「無償所管換等」

「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。
- (6) 「その他」

「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

〔4〕純資産変動計算書から分かること

1 純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,458 億円（28 年度：1,429 億円 / 差額+29 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収等 1,038 億円（28 年度：1,051 億円 / 差額△13 億円）、国県等補助金収入 459 億円（28 年度：438 億円 / 差額+21 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 39 億円（28 年度：60 億円 / 差額△21 億円）となりました。

(2) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金などの様な形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額 39 億円の純資産に対して、固定資産や貸付金・基金の増加よりも、固定資産や貸付金・基金の減少が 5 億円上回ったため、使い道が定まっていない自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）が 5 億円増えました。

(3) その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、資産評価差額や無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減があり、その他の純資産は 19 億円減少（28 年度：24 億円増加 / 差額△42 億円）しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 3,167 億円から 21 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 3,187 億円となりました。

2 財源に占める純経常行政コストの割合

純経常行政コストに対する税金等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた資産形成を伴わない行政サービスのコストが、どれだけ税金等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本区では、この比率は97.0%（28年度：96.6% / 差+0.4ポイント）であり、純経常行政コストが税金等を下回っています。



7 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕 資金収支計算書

資金収支計算書 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円、%)

	H28	H29	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
I. 業務活動収支	10,793	7,454	△ 3,340	△30.9%
業務支出	141,855	144,818	2,964	2.1%
人件費支出	19,900	19,818	△ 82	△0.4%
物件費等支出	25,434	25,731	297	1.2%
支払利息支出	322	278	△ 44	△13.7%
その他の業務費用支出	132	124	△ 9	△6.5%
補助金等支出	61,127	62,576	1,450	2.4%
社会保障給付支出	34,104	35,444	1,339	3.9%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	836	848	12	1.4%
業務収入	152,648	152,272	△ 376	△0.2%
税収等収入	104,705	103,346	△ 1,359	△1.3%
国県等補助金収入	43,833	44,797	963	2.2%
使用料及び手数料収入	2,186	2,193	7	0.3%
その他の収入	1,924	1,936	12	0.6%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 10,369	△ 3,246	7,123	△68.7%
投資活動支出	13,190	7,613	△ 5,577	△42.3%
投資活動収入	2,821	4,367	1,547	54.8%
III. 財務活動収支	△ 810	△ 1,952	△ 1,141	140.8%
財務活動支出	3,440	3,367	△ 73	△2.1%
財務活動収入	2,629	1,415	△ 1,214	△46.2%
本年度資金収支額	△ 386	2,256	2,642	△683.9%
前年度末資金残高	5,095	4,708	△ 386	△7.6%
本年度末資金残高	4,708	6,964	2,256	47.9%
前年度末歳計外現金残高	2,713	2,788	75	2.8%
本年度歳計外現金増減額	75	63	△ 12	△15.7%
本年度末歳計外現金残高	2,788	2,851	63	2.3%
本年度末現金預金残高	7,496	9,816	2,319	30.9%

〔2〕 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1 年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

〔3〕資金収支計算書の内容

1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、国都補助金等、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入に係る支出、貸付金の新規貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、公債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、公債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、公債の発行や借入金の借入れを計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないことになります。

また、「業務活動収支の部」と「投資活動収支の部」の合計から支払利息支出を除いた額を「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」といい、基礎的財政収支がプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

〔4〕 資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が 1,448 億円（28 年度：1,419 億円 / 差額+30 億円）に対し、地方税、国都等補助金、使用料手数料等の業務収入が 1,523 億円（28 年度：1,526 億円 / 差額△4 億円）でした。

結果として、差額の業務活動収支は 75 億円（28 年度：108 億円 / 差額△33 億円）のプラスとなりました。

2 投資活動収支の増減

公有財産の購入に係る支出、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が 76 億円（28 年度：132 億円 / 差額△56 億円）に対し、資産売却に係る収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が 44 億円（28 年度：28 億円 / 差額+15 億円）でした。

結果として、差額の投資活動収支は△32 億円（28 年度：△104 億円 / 差額+71 億円）となりました。

3 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出除く）と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支は、45 億円（28 年度：7 億円 / 差額+37 億円）のプラスでした。このことは、業務活動収支で投資活動収支を賄っていることを示しています。ただし、投資活動収支には基金の積み増しが含まれています。

指標
③

持続可能性
（健全性）

財政に持続可能性があるか

▶ 住民一人当たり負債額
▶ 基礎的財政収支
▶ 債務償還可能年数
【関係指標】健全化判断比率

「基礎的財政収支」

（単位：百万円、%）

	H28	H29	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
基礎的財政収支※ （プライマリーバランス）	746	4,486	3,740	501.1%
業務活動収支	10,793	7,454	△3,340	△30.9%
支払利息支出	322	278	△44	△13.7%
投資活動収支	△10,369	△3,246	7,123	△68.7%

※基礎的財政収支＝業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

4 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が 34 億円（28 年度：34 億円 / 差額△1 億円）に対し、公債の発行や借入金の借入れに係る収入が 14 億円（28 年度：26 億円 / 差額△12 億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は△20 億円（28 年度：△8 億円 / 差額△11 億円）でした。これは、新規借入額が元金返済を下回っていることを意味します。

これらの結果、前年度末資金残高 47 億円から 23 億円増加し、本年度末資金残高は 70 億円となりました。

5 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	H28	H29	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	10,793	7,454	△ 3,340	△30.9%
業務支出	141,855	144,818	2,964	2.1%
業務収入	152,648	152,272	△ 376	△0.2%
2 投資活動収支	△ 10,369	△ 3,246	7,123	△68.7%
投資活動支出	13,190	7,613	△ 5,577	△42.3%
投資活動収入	2,821	4,367	1,547	54.8%
1+2 基礎的財政収支	746	4,486	3,740	501.1%
3 財務活動収支	△ 810	△ 1,952	△ 1,141	140.8%
財務活動支出	3,440	3,367	△ 73	△2.1%
財務活動収入	2,629	1,415	△ 1,214	△46.2%
本年度資金収支額	△ 386	2,256	2,642	△683.9%

本年度の資金収支額は 23 億円（28 年度：△4 億円 / 差額+26 億円）となりました。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 45 億円（28 年度：7 億円 / 差額+37 億円）となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて業務活動収支が 33 億円、財務活動収支が 11 億円減少したものの、投資活動収支が 71 億円増加したことによります。

§ 2 財務書類詳細資料

全体財務書類 及び 注記・附属明細書

連結財務書類

連結精算表

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますので、
端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 全体財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 貸借対照表 [全体] (平成30年3月31日現在)

【資産の部】		
1.固定資産		351,779,032 O=E+F+N
有形固定資産		333,197,106 E=A+B+C+D
事業用資産	231,922,860 A	
土地	147,674,690	
立木竹	-	
建物	198,435,446	
建物減価償却累計額	△ 117,299,079	
工作物	4,202,332	
工作物減価償却累計額	△ 2,704,919	
船舶	4,535	
船舶減価償却累計額	△ 4,535	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	1,614,389	
インフラ資産	98,849,426 B	
土地	76,629,399	
建物	5,743,808	
建物減価償却累計額	△ 2,776,649	
工作物	46,700,527	
工作物減価償却累計額	△ 27,950,073	
その他	4,276	
その他減価償却累計額	△ 4,276	
建設仮勘定	502,414	
物品	4,094,493 C	
物品減価償却累計額	△ 1,669,673 D	
無形固定資産	475,364 F	
ソフトウェア	34,032	
その他	441,333	
投資その他の資産	18,106,562 N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金	5,400,337 G	
有価証券	-	
出資金	5,400,337	
その他	-	
投資損失引当金	- H	
長期延滞債権	1,631,024 I	
長期貸付金	1,661,072 J	
基金	9,717,860 K	
減債基金	642,304	
その他	9,075,557	
その他	- L	
徴収不能引当金	△ 303,731 M	

2.流動資産		21,874,048	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	9,815,734	P	← CFより
未収金	2,841,240	Q	
短期貸付金	18,767	R	
基金	9,568,788	S	
財政調整基金	9,568,788		
減債基金	-		
棚卸資産	-	T	
その他	-	U	
徴収不能引当金	△ 370,480	V	
資産合計		373,653,080	X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		47,484,101	Y
地方債	25,569,197		
長期未払金	5,066,943		
退職手当引当金	15,615,223		
損失補償等引当金	-		
その他	1,232,738		
2.流動負債		7,420,093	Z
1年内償還予定地方債	2,601,786		
未払金	552,434		
未払費用	-		
前受金	-		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,248,261		
預り金	2,773,382		
その他	244,231		
負債合計		54,904,193	AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分		361,366,587	AB	← NWより
余剰分（不足分）		△ 42,617,700	AC	← NWより
純資産合計		318,748,887	AD=AB+AC	
負債及び純資産合計		373,653,080	AE=AA+AD	

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 行政コスト計算書 [全体]

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

【経常費用】		<u>149,576,930</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>50,709,005</u>	D=A+B+C
①人件費	<u>18,853,119</u>	A	
職員給与費	15,139,563		
賞与等引当金繰入額	1,248,261		
退職手当引当金繰入額	174,781		
その他	2,290,514		
②物件費等	<u>30,766,072</u>	B	
物件費	22,315,020		
維持補修費	3,408,405		
減価償却費	5,035,201		
その他	7,447		
③その他の業務費用	<u>1,089,814</u>	C	
支払利息	278,114		
徴収不能引当金繰入額	617,215		
その他	194,485		
2.移転費用		<u>98,867,925</u>	E
補助金等	62,576,333		
社会保障給付	35,443,820		
他会計への繰出金	-		
その他	847,772		
【経常収益】		<u>4,337,746</u>	G
使用料及び手数料	2,191,100		
その他	2,146,645		
純経常行政コスト		<u>145,239,185</u>	H=F-G
【臨時損失】		<u>523,080</u>	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	522,721		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	359		
【臨時利益】		<u>2,371</u>	J
資産売却益	2,371		
その他	-		
純行政コスト		<u>145,759,894</u>	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 純資産変動計算書 [全体]

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	316,675,725	363,727,033	△ 47,051,309
純行政コスト(△)	△ 145,759,894 ← PLより		△ 145,759,894
財源	149,681,520		149,681,520
税収等	103,795,062		103,795,062
国県等補助金	45,886,458		45,886,458
本年度差額	3,921,626		3,921,626
固定資産等の変動(内部変動)		△ 511,983	511,983
有形固定資産等の増加		4,866,828	△ 4,866,828
有形固定資産等の減少		△ 5,568,657	5,568,657
貸付金・基金等の増加		3,455,911	△ 3,455,911
貸付金・基金等の減少		△ 3,266,064	3,266,064
資産評価差額	1,668	1,668	
無償所管換等	△ 1,850,131	△ 1,850,131	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,073,162	△ 2,360,446	4,433,609
本年度末純資産残高	318,748,887	361,366,587 → BS^	△ 42,617,700 → BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 資金収支計算書 [全体]

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		144,818,357 C=A+B
1. 業務費用支出	45,950,431 A	
① 人件費支出	19,817,943	
② 物件費等支出	25,730,871	
③ 支払利息支出	278,114	
④ その他の支出	123,502	
2. 移転費用支出	98,867,925 B	
① 補助金等支出	62,576,333	
② 社会保障給付支出	35,443,820	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	847,772	
II. 業務収入		152,272,087 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	103,346,491 D	
2. 国県等補助金収入	44,796,579 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,192,685 F	
4. その他の収入	1,936,333 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		7,453,731 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		7,613,198 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	4,342,972 N	
2. 基金積立金支出	3,266,707 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	3,519 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		4,367,310 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,089,879 T	
2. 基金取崩収入	3,234,290 U	
3. 貸付金元金回収収入	30,034 V	
4. 資産売却収入	13,106 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 3,245,888 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,366,563 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,595,448 AA	
2. その他の支出	771,115 AB	
VIII. 財務活動収入		1,414,800 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	1,414,800 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 1,951,763 AG=AF-AC
本年度資金収支額		2,256,080 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		4,708,187 AI
本年度末資金残高		6,964,267 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		2,788,147 AK
本年度歳計外現金増減額		63,320 AL
本年度末歳計外現金残高		2,851,467 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		9,815,734 AN=AJ+AM → BS^

2 注記・附属明細書

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～50 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が300万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

Ⅱ 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等の内容
 - ① 東京地裁平成 28 年（ワ）第 13531 号
損害賠償請求事件 44 百万円
 - ② 東京簡裁平成 30 年（ハ）第 14937 号
国家賠償請求事件 10 万円

Ⅲ 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険会計特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△0.7%
将来負担比率	—
 - ⑤ PFI 等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,579 百万円
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 711 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	66,232 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,372 百万円
将来負担額	51,215 百万円
充当可能基金額	19,265 百万円
特定財源見込額	0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,390 百万円

- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,399 百万円
- ③ 建物のうち 8,418 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,486 百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,454 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,090 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,974 百万円
減価償却費	△5,035 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,248 百万円
退職手当引当金繰入額	△175 百万円
徴収不能引当金繰入額	△617 百万円
資産除売却益（損）	△520 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 3,922 百万円

- ③ 重要な非資金取引は次のとおりです。
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 623 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	358,406,555,489	13,900,461,288	20,375,624,543	351,931,392,234	120,008,532,157	3,950,831,786	231,922,860,077
土地	148,611,519,282	1	936,828,861	147,674,690,422	-	-	147,674,690,422
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	200,614,372,916	8,810,320,840	16,796,105,330	192,628,588,426	115,694,592,840	3,527,751,223	76,933,995,586
建物付属設備	4,831,415,862	3,278,867,177	2,303,425,422	5,806,857,617	1,604,485,827	361,751,558	4,202,371,790
工作物	3,849,252,772	533,852,440	180,773,383	4,202,331,829	2,704,918,943	61,329,005	1,497,412,886
船舶	4,534,550	-	-	4,534,550	4,534,547	-	3
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,460,107	1,277,420,830	158,491,547	1,614,389,390	-	-	1,614,389,390
インフラ資産	128,962,150,020	4,756,393,093	4,138,118,486	129,580,424,627	30,730,998,701	958,802,605	98,849,425,926
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	17,680,199,389	2,266,651,526	1,978,354,997	17,968,495,918	-	-	17,968,495,918
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	53,920,845,943	125,257,819	71,848,537	53,974,255,225	-	-	53,974,255,225
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	5,744,344,301	-	1,057,696,507	4,686,647,794	-	-	4,686,647,794
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	867,782,116	162,313,342	74,721,770	955,373,688	476,973,684	19,130,564	478,400,004
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,820,076,200	370,527,049	402,168,450	4,788,434,799	2,299,675,544	132,520,520	2,488,759,255
橋梁（公共工作物）	15,037,087,523	-	-	15,037,087,523	11,600,307,937	169,739,157	3,436,779,586
道路（公共工作物）	25,180,445,512	681,327,499	-	25,861,773,011	11,785,191,564	556,202,030	14,076,581,447
河川（公共工作物）	148,330,400	-	-	148,330,400	22,238,207	13,174,564	126,092,193
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	5,326,919,508	288,074,165	19,092,550	5,595,901,123	4,540,038,372	65,738,376	1,055,862,751
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	57,434,861	-	-	57,434,861	2,297,394	2,297,394	55,137,467
その他の公共用財産	4,276,000	-	-	4,276,000	4,275,999	-	1
公共用財産建設仮勘定	174,408,267	862,241,693	534,235,675	502,414,285	-	-	502,414,285
物品	3,886,223,836	330,774,979	122,505,490	4,094,493,325	1,669,672,997	111,280,119	2,424,820,328
機械器具	272,040,353	40,738,575	30,275,750	282,503,178	197,452,225	11,301,681	85,050,953
物品	1,918,032,212	265,056,404	92,229,740	2,090,858,876	1,472,220,772	99,978,438	618,638,104
美術品	1,696,151,271	24,980,000	-	1,721,131,271	-	-	1,721,131,271
無形固定資産	512,763,307	40,410,516	35,888,160	517,285,663	41,921,324	14,286,209	475,364,339
ソフトウェア	69,372,649	39,895,716	35,888,160	73,380,205	39,348,444	13,874,529	34,031,761
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	443,390,658	514,800	-	443,905,458	2,572,880	411,680	441,332,578
合計	491,767,692,652	19,028,039,876	24,672,136,679	486,123,595,849	152,451,125,179	5,035,200,719	333,672,470,670

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	13,478,164,727 (5.81%)	133,008,822,477 (57.35%)	23,378,061,774 (10.08%)	6,335,167,888 (2.73%)
土地	7,968,434,466 (5.4%)	97,282,916,333 (65.88%)	12,676,677,602 (8.58%)	4,517,409,001 (3.06%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	5,431,300,678 (7.06%)	31,759,912,224 (41.28%)	9,580,437,813 (12.45%)	1,801,548,532 (2.34%)
建物付属設備	- (0%)	2,436,266,491 (57.97%)	412,778,218 (9.82%)	16,210,350 (0.39%)
工作物	78,429,583 (5.24%)	607,646,516 (40.58%)	22,015,661 (1.47%)	5 (0%)
船舶	- (0%)	3 (100%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	922,080,910 (57.12%)	686,152,480 (42.5%)	- (0%)
インフラ資産	97,856,598,683 (99%)	- (0%)	- (0%)	1 (0%)
橋梁（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共土地）	17,087,645,229 (95.1%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共土地）	53,974,255,225 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共土地）	4,577,591,561 (97.67%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共建物）	478,400,004 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共建物）	2,488,759,255 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共工作物）	3,436,779,586 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共工作物）	14,076,581,447 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共工作物）	123,171,873 (97.68%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共工作物）	1,055,862,751 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共工作物）	55,137,467 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1 (100%)
公共用財産建設仮勘定	502,414,285 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	8 (0%)	225,329,768 (9.29%)	84,083,061 (3.47%)	1,625,643 (0.07%)
機械器具	- (0%)	30,325,146 (35.66%)	14,072,190 (16.55%)	1,625,629 (1.91%)
物品	8 (0%)	185,004,622 (29.91%)	58,800,871 (9.5%)	14 (0%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.58%)	11,210,000 (0.65%)	- (0%)
無形固定資産	9,912,756 (2.09%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	9,912,756 (29.13%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	111,344,676,174 (33.37%)	133,234,152,245 (39.93%)	23,462,144,835 (7.03%)	6,336,793,532 (1.9%)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) × 100 (F)	実質資産 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整金額
豊田区土地開発公社	5,000,000	131,231,020	120,214,131	11,016,889	5,000,000	100%	11,016,889	0	5,000,000
(公財)豊田区文化振興財団	500,000,000	858,918,973	202,549,784	656,369,189					500,000,000
(一財)豊田まちづくり公社	200,000,000	196,834,655	88,409,522	108,425,133					200,000,000
(財)豊田区社会福祉事業団	5,000,000	714,601,881	331,911,344	382,690,537					5,000,000
合計	710,000,000	1,901,586,529	743,084,781	1,158,501,748	5,000,000	-	11,016,889	0	710,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) × 100 (F)	実質資産 (D) × (F) (G)	強制引当額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整金額
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	13,011,812,000	4,071,063,000	8,940,749,000	6,850,000,000	36.50%	3,263,047,080		2,500,000,000	2,500,000,000
(株)ゼイコム東京	80,000,000	50,615,135,000	11,843,377,000	38,771,758,000	7,524,000,000	1.06%	414,372,759		80,000,000	80,000,000
(株)アルカトラス	35,000,000	1,150,314,932	712,285,313	438,029,619	100,000,000	35.00%	153,310,367		35,000,000	35,000,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000					11,000,000	11,000,000
(一財)ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	5,011,660,413	32,922,127	4,978,738,286					2,000,000,000	2,000,000,000
(公財)東京都防災・避難まちづくりセンター	22,000,000	1,662,912,419	472,028,300	1,190,884,119					22,000,000	22,000,000
(一財)道南管理センター	19,590,000	3,618,728,717	1,829,867,993	1,788,860,724					19,590,000	19,590,000
(公財)厚労部施設整備推進部センター	15,217,392	3,245,017,806	3,238,865	3,241,778,941					15,217,392	15,217,392
(公財)東京しごと財団	5,000,000	5,470,387,080	4,920,050,939	550,336,141					5,000,000	5,000,000
(公財)東京都福祉振興財団	1,530,000	5,536,103,005	2,953,785,657	2,582,317,348					1,530,000	1,530,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	1,942,420,373	307,856,430	1,634,563,943					1,000,000	1,000,000
合計	4,690,337,392	24,847,093,491,745	24,515,347,475,624	331,746,016,121	14,474,000,000	-	3,830,730,208	0	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調整金額
<区一般会計>	17,819,859,642	199,600,000	0	225,751,071	18,245,210,713	18,459,312,743
財政調整基金	9,568,787,808				9,568,787,808	9,568,787,808
減債基金	642,303,668				642,303,668	642,303,668
その他基金	7,608,768,166	199,600,000	0	225,751,071	8,034,119,237	8,248,221,267
公共施設整備基金	4,451,437,344				4,451,437,344	4,451,437,344
心身障害者福祉基金	165,923,698				165,923,698	165,923,698
学童災害共済基金	12,722,640				12,722,640	12,722,640
商業振興基金	600,000				600,000	600,000
文化観光基金	108,804,055				108,804,055	108,804,055
協池(ガバナンス)まちづくり推進基金	7,827,116				7,827,116	7,827,116
水と緑のまちづくり基金	1,285,262,294				1,285,262,294	1,499,364,324
北斎基金	849,544,254				849,544,254	849,544,254
連続立体交差事業基金	559,397,836	199,600,000			758,997,836	758,997,836
療養資金貸付基金	48,778,929			21,221,071	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	5,800,000			4,200,000	10,000,000	10,000,000
北斎館資料取得基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金	0			200,000,000	200,000,000	200,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,670,000			330,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	1,041,437,491				1,041,437,491	1,041,437,491
介護給付費準備基金	1,041,437,491				1,041,437,491	1,041,437,491
合計	18,861,297,133	199,600,000	0	225,751,071	19,286,648,204	19,500,750,234

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	18,767,020	0	18,767,020
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金			65,000		65,000
女性福祉資金貸付金			4,616,588		4,616,588
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			12,270,672		12,270,672
私立高等学校等入学資金貸付金			819,080		819,080
災害援護資金貸付金			995,680		995,680
●長期貸付金	1,661,071,696	0	0	0	1,661,071,696
女性福祉資金貸付金	17,560,464				17,560,464
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	162,177,424				162,177,424
土地開発公社運用資金貸付金	2,319,033				2,319,033
私立高等学校等入学資金貸付金	1,810,455				1,810,455
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000				1,467,000,000
災害援護資金貸付金	10,204,320				10,204,320
合計	1,661,071,696	0	18,767,020	0	1,679,838,716

◎長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	171,231,611	17,531,903
特別区民税	169,989,247	17,271,708
軽自動車税	1,242,364	260,195
<国民健康保険特別会計>	1,187,841,628	237,575,565
国民健康保険料	1,187,841,628	237,575,565
<介護保険特別会計>	96,117,055	32,952,505
介護保険料	96,117,055	32,952,505
<後期高齢者医療保険特別会計>	53,600,100	3,766,113
後期高齢者医療保険料	53,600,100	3,766,113
小計	1,508,790,394	291,826,086
【貸付金】		
<区一般会計>	122,233,294	11,905,401
諸収入（貸付金元金収入）	119,655,913	11,475,912
諸収入（貸付金利子収入）	2,577,381	429,489
小計	122,233,294	11,905,401
合計	1,631,023,688	303,731,487

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	269,966,297	27,665,490
特別区民税	267,780,997	27,207,811
軽自動車税	2,185,300	457,679
<国民健康保険特別会計>	945,896,154	189,184,995
国民健康保険料	945,896,154	189,184,995
<介護保険特別会計>	90,084,650	30,884,372
介護保険料	90,084,650	30,884,372
<後期高齢者医療保険特別会計>	24,634,300	1,730,884
後期高齢者医療保険料	24,634,300	1,730,884
小計	1,330,581,401	249,465,741
【未収金】		
<区一般会計>	1,491,720,274	117,989,036
分担金及び負担金	57,452,602	6,947,045
使用料及び手数料	26,393,984	732,863
諸収入（貸付金元利収入除く）	1,407,873,688	110,309,128
<国民健康保険特別会計>	17,102,749	2,892,821
諸収入	17,102,749	2,892,821
<介護保険特別会計>	1,835,471	132,662
諸収入	1,835,471	132,662
小計	1,510,658,494	121,014,519
合計	2,841,239,895	370,480,260

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市道公債			その他
							うち共同発行債	うち住民公債	
28,170,982,083	2,601,785,516	13,386,954,558	5,715,901,866	2,707,540,000					6,360,585,659

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,170,982,083	24,292,118,633	3,088,168,669	587,477,642	42,572,532	63,371,070	58,581,794	38,691,743	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,170,982,083	2,601,785,516	2,471,196,316	2,562,039,853	2,186,598,723	2,127,864,508	9,113,675,833	4,972,539,268	1,865,991,291	269,290,775

④ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	18,021,109,408	1,594,714,509	2,577,248,287	0	17,038,575,630
徴収不能引当金	192,800,794	171,672,709	189,381,673		175,091,830
退職手当引当金	16,695,534,000	174,781,000	1,255,092,000		15,615,223,000
賞与等引当金	1,132,774,614	1,248,260,800	1,132,774,614		1,248,260,800
<国民健康保険特別会計>	478,427,055	376,208,069	424,981,743	0	429,653,381
徴収不能引当金	478,427,055	376,208,069	424,981,743		429,653,381
<介護保険特別会計>	59,713,902	63,836,877	59,581,240	0	63,969,539
徴収不能引当金	59,713,902	63,836,877	59,581,240		63,969,539
<後期高齢者医療保険特別会計>	5,512,272	5,496,997	5,512,272	0	5,496,997
徴収不能引当金	5,512,272	5,496,997	5,512,272		5,496,997
合計	18,564,762,637	2,040,256,452	3,067,323,542	0	17,537,695,547

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
その他の補助金等(補助金等)	<区一般会計>		9,502,519,501		
	私立保育所等整備助成事業	私立保育所	1,348,183,699	私立保育所等の整備に対する助成	
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	988,263,000	清掃一部事務組合等への分担金	
	東武伊勢崎線(曳舟駅～業平橋駅)立体化事業費	東武鉄道株式会社	605,428,000	連続立体化事業に対する負担金	
	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	低所得者等	511,860,000	低所得者等に対する臨時福祉給付金の給付	
	その他		6,048,784,802		
	<国民健康保険特別会計>		29,494,555,969		
	一般被保険者の療養の給付に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会他	14,277,078,886	一般被保険者の療養の給付に要する経費支出	
	保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会	6,621,272,351	保険財政共同安定化事業拠出金の支出	
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	3,513,736,848	高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等の支出	
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会他	1,969,825,369	一般被保険者の高額療養費に要する経費支出	
	その他		3,112,642,515		
	<介護保険特別会計>		18,500,453,186		
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	8,180,596,020	居宅介護等給付費の支出	
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	4,985,543,797	施設介護等給付費の支出	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,449,089,704	地域密着型介護サービス費の支出	
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	951,313,086	ケアプラン等給付費の支出	
	訪問型・通所型サービス事業(介護保険課)	東京都国民健康保険団体連合会	698,434,466	訪問型・通所型サービス費の支出	
	その他		1,235,476,113		
	<後期高齢者医療保険特別会計>		5,078,804,195		
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,408,970,300	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,843,376,749	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	保険基盤安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	466,346,535	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	その他		360,110,611		
	計		62,576,332,851		
	その他の補助金等(社会保障費等)	<区一般会計>		35,399,661,085	
		生活保護法による扶助費及び法外支援	生活困窮者	16,478,453,526	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
私立保育所保育委託費		私立保育所	4,706,658,569	私立保育所の保育充実	
児童(育成)手当支給事務		児童養育者	4,033,652,000	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上	
自立支援給付事業(障害者福祉課)		障害者	3,349,673,512	障害者の生活の安定と福祉の向上	
子ども医療費助成事業費		健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	1,036,093,968	子育て家庭の経済的負担の軽減・ゆやかな育成	
(特別)児童扶養手当支給事務		児童養育者	826,413,840	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進	
心身障害者福祉手当支給事業(区制度)		心身障害者	727,469,250	障害者の福祉の増進	
その他			4,241,246,420		
<介護保険特別会計>			44,159,040		
介護認定審査費			44,159,040	要介護認定に伴う主治医意見書料	
計		35,443,820,125			
その他の補助金等(その他)	<区一般会計>		595,258,410		
	国都等返還金	東京都	248,330,483	生活保護費等国庫負担交付額の確定に伴う超過交付額の返還	
	国都等返還金	東京都	67,107,092	子どものための教育・保育給付費国庫負担金の返還	
	国都等返還金	東京都	33,553,546	子どものための教育・保育給付費国庫負担金の返還	
	その他		246,267,289		
	<国民健康保険特別会計>		85,618,755		
	国都等返還金	東京都	83,937,760	国民健康保険療養給付費等負担金の返還	
	その他		1,680,995		
	<介護保険特別会計>		164,945,213		
	国都等返還金	東京都	164,945,213	介護給付費国庫負担金の確定に伴う超過交付額の返還等	
<後期高齢者医療保険特別会計>		1,950,000			
国都等返還金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,950,000	後期高齢者医療費区市町村交付金の返還		
計		847,772,378			
合計		98,867,925,354			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	特別区税	23,680,870,346		
		地方譲与税	354,230,000		
		利子割交付金	86,514,000		
		配当割交付金	357,157,000		
		株式等譲渡所得割交付金	359,606,000		
		地方消費税交付金	6,097,794,000		
		自動車取得税交付金	203,368,000		
		地方特例交付金	163,389,000		
		特別区交付金	38,419,901,000		
		交通安全対策特別交付金	25,838,000		
		分担金及び負担金	2,142,797,773		
		寄付金	467,350,069		
		小計	72,358,815,188		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	740,517,678	
			都道府県等支出金	349,361,428	
			計	1,089,879,106	
		経常的補助金	国庫支出金	21,536,980,260	
			都道府県等支出金	7,802,753,428	
			計	29,339,733,688	
	小計	30,429,612,794			
合計	102,788,427,982				
特別会計	税金等	国民健康保険料	6,973,464,944		
		後期高齢者医療保険料	2,280,656,200		
		介護保険料	3,992,731,785		
		療養給付費等交付金	311,412,425		
		介護給付費交付金	5,183,869,000		
		前期高齢者交付金	5,321,256,211		
		共同事業交付金	7,372,856,442		
		小計	31,436,247,007		
	国県等補助金	資本的補助金	計		
			経常的補助金	国保 国庫支出金	6,141,860,391
				介護 国庫支出金	4,837,960,024
		国保 都道府県等支出金		1,649,490,292	
		介護 都道府県等支出金		2,827,534,315	
		計	15,456,845,022		
		小計	15,456,845,022		
合計	46,893,092,029				

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	145,759,894,017	44,796,578,710	718,232,793	93,169,625,064	7,075,457,450
有形固定資産等の増加	4,866,827,980	1,089,879,106	696,567,207	2,556,525,285	523,856,382
貸付金・基金等の増加	3,455,910,602	0	0	3,455,910,602	0
その他	0	0	0	0	0
合計	154,082,632,599	45,886,457,816	1,414,800,000	99,182,060,951	7,599,313,832

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
一般会計	4,864,687,375
国民健康保険特別会計	971,087,709
介護保険特別会計	903,598,966
後期高齢者医療特別会計	224,892,924
<歳計現金 小計>	6,964,266,974
歳計外現金	2,851,466,687
合計	9,815,733,661

3 連結財務書類

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 貸借対照表 [連結] (平成30年3月31日現在)

【資産の部】		
1.固定資産		368,372,114 O=E+F+N
有形固定資産		349,036,031 E=A+B+C+D
事業用資産	247,677,903 A	
土地	153,103,162	
立木竹	33,366	
建物	212,241,244	
建物減価償却累計額	△ 123,797,994	
工作物	11,590,824	
工作物減価償却累計額	△ 7,201,763	
船舶	4,535	
船舶減価償却累計額	△ 4,535	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	1,874	
その他減価償却累計額	△ 1,139	
建設仮勘定	1,708,330	
インフラ資産	98,849,426 B	
土地	76,629,399	
建物	5,743,808	
建物減価償却累計額	△ 2,776,649	
工作物	46,700,527	
工作物減価償却累計額	△ 27,950,073	
その他	4,276	
その他減価償却累計額	△ 4,276	
建設仮勘定	502,414	
物品	4,382,921 C	
物品減価償却累計額	△ 1,874,218 D	
無形固定資産	491,502 F	
ソフトウェア	43,946	
その他	447,556	
投資その他の資産	18,844,581 N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金	4,907,197 G	
有価証券	208,891	
出資金	4,694,687	
その他	3,618	
投資損失引当金	- H	
長期延滞債権	1,644,830 I	
長期貸付金	1,658,753 J	
基金	10,786,363 K	
減債基金	642,304	
その他	10,144,059	
その他	152,271 L	
徴収不能引当金	△ 304,832 M	

2.流動資産		27,048,727	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	12,067,210	P	← CFより
未収金	3,197,316	Q	
短期貸付金	18,767	R	
基金	11,135,373	S	
財政調整基金	11,135,373		
減債基金	-		
棚卸資産	145,501	T	
その他	855,040	U	
徴収不能引当金	△ 370,481	V	
資産合計		395,420,840	X=O+W
【負債の部】			
1.固定負債		49,312,217	Y
地方債等	26,991,492		
長期末払金	5,073,865		
退職手当引当金	15,978,556		
損失補償等引当金	-		
その他	1,268,304		
2.流動負債		8,343,439	Z
1年内償還予定地方債等	2,713,399		
未払金	1,122,393		
未払費用	28,851		
前受金	73,064		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,353,680		
預り金	2,807,750		
その他	244,302		
負債合計		57,655,656	AA=Y+Z
【純資産の部】			
固定資産等形成分		379,526,254	AB ← NWより
余剰分（不足分）		△ 41,763,448	AC ← NWより
他団体出資等分		2,378	AD ← NWより
純資産合計		337,765,184	AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計		395,420,840	AF=AA+AE

〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 行政コスト計算書 [連結]

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

【経常費用】		<u>178,123,568</u> F=D+E
1.業務費用	<u>62,414,073</u> D=A+B+C	
①人件費	<u>20,833,229</u> A	
職員給与費	16,898,979	
賞与等引当金繰入額	1,339,983	
退職手当引当金繰入額	236,030	
その他	2,358,237	
②物件費等	<u>34,362,306</u> B	
物件費	24,636,621	
維持補修費	4,044,153	
減価償却費	5,635,993	
その他	45,538	
③その他の業務費用	<u>7,218,539</u> C	
支払利息	294,330	
徴収不能引当金繰入額	617,994	
その他	6,306,215	
2.移転費用	<u>115,709,495</u> E	
補助金等	79,341,778	
社会保障給付	35,445,553	
他会計への繰出金	-	
その他	922,164	
【経常収益】		<u>13,561,790</u> G
使用料及び手数料	8,540,503	
その他	5,021,288	
純経常行政コスト		<u>164,561,777</u> H=F-G
【臨時損失】		<u>698,589</u> I
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	687,145	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	11,444	
【臨時利益】		<u>8,420</u> J
資産売却益	2,882	
その他	5,538	
純行政コスト		<u>165,251,946</u> K=H+I-J  NW^

〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 純資産変動計算書 [連結]

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	336,287,684	382,300,199	△ 46,012,514	-
純行政コスト(△)	△ 165,251,946 ← PLより		△ 165,251,946	-
財源	168,743,317		168,743,317	-
税金等	112,428,312		112,428,312	-
国県等補助金	56,315,005		56,315,005	-
本年度差額	3,491,371		3,491,371	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 819,991	819,991	
有形固定資産等の増加		5,801,275	△ 5,801,275	
有形固定資産等の減少		△ 6,894,166	6,894,166	
貸付金・基金等の増加		3,956,438	△ 3,956,438	
貸付金・基金等の減少		△ 3,683,539	3,683,539	
資産評価差額	1,668	1,668		
無償所管換等	△ 1,849,726	△ 1,849,726		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 65,098	△ 105,877	38,402	2,378
その他	△ 100,715	△ 18	△ 100,697	
本年度純資産変動額	1,477,500	△ 2,773,945	4,249,067	2,378
本年度末純資産残高	337,765,184	379,526,254 → BS^	△ 41,763,448 → BS^	2,378 → BS^

〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 平成29年度 資金収支計算書 [連結]

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		172,652,834 C=A+B
1. 業務費用支出	56,928,159 A	
① 人件費支出	21,777,021	
② 物件費等支出	28,691,331	
③ 支払利息支出	294,649	
④ その他の支出	6,165,158	
2. 移転費用支出	115,724,674 B	
① 補助金等支出	79,341,778	
② 社会保障給付支出	35,445,553	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	937,343	
II. 業務収入		180,516,001 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	111,979,032 D	
2. 国県等補助金収入	55,224,206 E	
3. 使用料及び手数料収入	8,519,961 F	
4. その他の収入	4,792,801 G	
III. 臨時支出		107 K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	107 J	
IV. 臨時収入		2,904 L
業務活動収支		7,865,965 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		9,152,899 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	4,750,581 N	
2. 基金積立金支出	3,761,778 O	
3. 投資及び出資金支出	639,340 P	
4. 貸付金支出	1,200 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		5,163,142 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,149,338 T	
2. 基金取崩収入	3,536,768 U	
3. 貸付金元金回収収入	28,034 V	
4. 資産売却収入	13,872 W	
5. その他の収入	435,131 X	
投資活動収支		△ 3,989,757 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,570,418 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,690,273 AA	
2. その他の支出	880,145 AB	
VIII. 財務活動収入		1,794,377 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	1,794,377 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 1,776,042 AG=AF-AC
本年度資金収支額		2,100,166 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		7,080,992 AI
比例連結割合変更に伴う差額		28,162 AJ
本年度末資金残高		9,209,320 AK=AH+AI+AJ
前年度末歳計外現金残高		2,790,651 AL
本年度歳計外現金増減額		67,239 AM
本年度末歳計外現金残高		2,857,890 AN=AL+AM
本年度末現金預金残高		12,067,210 AO=AK+AN → BS^

4 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）				
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計 組織形態別		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）				
		会計单位名称		一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	土地	147,674,690	147,674,690	-	147,674,690
				立木竹	-	-	-	-
				建物	198,435,446	198,435,446	-	198,435,446
				建物減価償却累計額	△ 117,299,079	△ 117,299,079	-	△ 117,299,079
				工作物	4,202,332	4,202,332	-	4,202,332
				工作物減価償却累計額	△ 2,704,919	△ 2,704,919	-	△ 2,704,919
				船舶	4,535	4,535	-	4,535
				船舶減価償却累計額	△ 4,535	△ 4,535	-	△ 4,535
				浮標等	-	-	-	-
				浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
				航空機	-	-	-	-
				航空機減価償却累計額	-	-	-	-
				その他	-	-	-	-
				その他減価償却累計額	-	-	-	-
				建設仮勘定	1,614,389	1,614,389	-	1,614,389
	事業用資産	231,922,860	231,922,860	-	231,922,860			
	固定資産	インフラ資産	土地	76,629,399	76,629,399	-	76,629,399	
			建物	5,743,808	5,743,808	-	5,743,808	
			建物減価償却累計額	△ 2,776,649	△ 2,776,649	-	△ 2,776,649	
			工作物	46,700,527	46,700,527	-	46,700,527	
			工作物減価償却累計額	△ 27,950,073	△ 27,950,073	-	△ 27,950,073	
			その他	4,276	4,276	-	4,276	
			その他減価償却累計額	△ 4,276	△ 4,276	-	△ 4,276	
			建設仮勘定	502,414	502,414	-	502,414	
			インフラ資産	98,849,426	98,849,426	-	98,849,426	
			物品	物品	4,089,888	4,089,888	-	4,089,888
				物品減価償却累計額	△ 1,665,068	△ 1,665,068	-	△ 1,665,068
				有形固定資産計	333,197,106	333,197,106	-	333,197,106
			無形固定資産	ソフトウェア	34,032	34,032	-	34,032
				その他	441,333	441,333	-	441,333
無形固定資産計				475,364	475,364	-	475,364	
投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券	-	-	-	-		
		出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337		
		その他	-	-	-	-		
	基金	投資及び出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337		
		投資損失引当金	-	-	-	-		
		長期延滞債権	293,465	293,465	-	293,465		
		長期貸付金	1,661,072	1,661,072	-	1,661,072		
		減債基金	642,304	642,304	-	642,304		
		その他	8,034,119	8,034,119	-	8,034,119		
		基金	8,676,423	8,676,423	-	8,676,423		
		その他	-	-	-	-		
		徴収不能引当金	△ 29,437	△ 29,437	-	△ 29,437		
投資その他の資産計	16,001,860	16,001,860	-	16,001,860				
固定資産計	349,674,330	349,674,330	-	349,674,330				
流動資産	現金預金	資金	4,864,687	4,864,687	-	4,864,687		
		歳計外現金	2,851,467	2,851,467	-	2,851,467		
		現金預金	7,716,154	7,716,154	-	7,716,154		
	基金	未収金	1,761,687	1,761,687	-	1,761,687		
		短期貸付金	18,767	18,767	-	18,767		
		財政調整基金	9,568,788	9,568,788	-	9,568,788		
		減債基金	-	-	-	-		
		基金	9,568,788	9,568,788	-	9,568,788		
		棚卸資産	-	-	-	-		
		その他	-	-	-	-		
徴収不能引当金	△ 145,655	△ 145,655	-	△ 145,655				
流動資産計	18,919,741	18,919,741	-	18,919,741				
繰延資産	-	-	-	-				
資産合計	368,594,071	368,594,071	-	368,594,071				
負債の部	固定負債	地方債等	25,569,197	25,569,197	-	25,569,197		
		長期未払金	5,066,943	5,066,943	-	5,066,943		
		退職手当引当金	15,615,223	15,615,223	-	15,615,223		
		損失補償等引当金	-	-	-	-		
		その他	1,232,738	1,232,738	-	1,232,738		
	固定負債計	47,484,101	47,484,101	-	47,484,101			
	流動負債	1年内償還予定地方債等	2,601,786	2,601,786	-	2,601,786		
		未払金	516,883	516,883	-	516,883		
		未払費用	-	-	-	-		
		前受金	-	-	-	-		
		前受収益	-	-	-	-		
		賞与等引当金	1,248,261	1,248,261	-	1,248,261		
		預り金	2,773,382	2,773,382	-	2,773,382		
		その他	244,231	244,231	-	244,231		
		流動負債計	7,384,542	7,384,542	-	7,384,542		
負債合計		54,868,643	54,868,643	-	54,868,643			
純資産の部	固定資産等形成分	359,261,885	359,261,885	-	359,261,885			
	余剰分（不足分）	△ 45,536,457	△ 45,536,457	-	△ 45,536,457			
	他団体外資等分	-	-	-	-			
	純資産合計	313,725,428	313,725,428	-	313,725,428			
負債・純資産合計	368,594,071	368,594,071	-	368,594,071				

地方公営事業会計 官庁会計	官庁会計	官庁会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計				
-	-	-	147,674,690	-	-	147,674,690
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	198,435,446	-	-	198,435,446
-	-	-	△ 117,299,079	-	-	△ 117,299,079
-	-	-	4,202,332	-	-	4,202,332
-	-	-	△ 2,704,919	-	-	△ 2,704,919
-	-	-	4,535	-	-	4,535
-	-	-	△ 4,535	-	-	△ 4,535
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,614,389	-	-	1,614,389
-	-	-	231,922,860	-	-	231,922,860
-	-	-	76,629,399	-	-	76,629,399
-	-	-	5,743,808	-	-	5,743,808
-	-	-	△ 2,776,649	-	-	△ 2,776,649
-	-	-	46,700,527	-	-	46,700,527
-	-	-	△ 27,950,073	-	-	△ 27,950,073
-	-	-	4,276	-	-	4,276
-	-	-	△ 4,276	-	-	△ 4,276
-	-	-	502,414	-	-	502,414
-	-	-	98,849,426	-	-	98,849,426
4,605	-	-	4,094,493	-	-	4,094,493
△ 4,605	-	-	△ 1,669,673	-	-	△ 1,669,673
0	-	-	333,197,106	-	-	333,197,106
-	-	-	34,032	-	-	34,032
-	-	-	441,333	-	-	441,333
-	-	-	475,364	-	-	475,364
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-
1,187,842	96,117	53,600	1,631,024	-	-	1,631,024
-	-	-	1,661,072	-	-	1,661,072
-	-	-	642,304	-	-	642,304
-	1,041,437	-	9,075,557	-	-	9,075,557
-	1,041,437	-	9,717,860	-	-	9,717,860
-	-	-	-	-	-	-
△ 237,576	△ 32,953	△ 3,766	△ 303,731	-	-	△ 303,731
950,266	1,104,602	49,834	18,106,562	-	-	18,106,562
950,266	1,104,602	49,834	351,779,032	-	-	351,779,032
971,088	903,599	224,893	6,964,267	-	-	6,964,267
-	-	-	2,851,467	-	-	2,851,467
971,088	903,599	224,893	9,815,734	-	-	9,815,734
962,999	91,920	24,634	2,841,240	-	-	2,841,240
-	-	-	18,767	-	-	18,767
-	-	-	9,568,788	-	-	9,568,788
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	9,568,788	-	-	9,568,788
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 192,078	△ 31,017	△ 1,731	△ 370,480	-	-	△ 370,480
1,742,009	964,502	247,796	21,874,048	-	-	21,874,048
-	-	-	-	-	-	-
2,692,275	2,069,104	297,630	373,653,080	-	-	373,653,080
-	-	-	25,569,197	-	-	25,569,197
-	-	-	5,066,943	-	-	5,066,943
-	-	-	15,615,223	-	-	15,615,223
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,232,738	-	-	1,232,738
-	-	-	47,484,101	-	-	47,484,101
-	-	-	2,601,786	-	-	2,601,786
18,486	9,343	7,722	552,434	-	-	552,434
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,248,261	-	-	1,248,261
-	-	-	2,773,382	-	-	2,773,382
-	-	-	244,231	-	-	244,231
18,486	9,343	7,722	7,420,093	-	-	7,420,093
18,486	9,343	7,722	54,904,193	-	-	54,904,193
950,266	1,104,602	49,834	361,366,587	-	-	361,366,587
1,723,523	955,159	240,075	△ 42,617,700	-	-	△ 42,617,700
-	-	-	-	-	-	-
2,673,789	2,059,761	289,909	318,748,887	-	-	318,748,887
2,692,275	2,069,104	297,630	373,653,080	-	-	373,653,080

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算						
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 組織形態別 会計単位名	公社等					
			一組・広域 特別区人事・厚生 事務組合	一組・広域 特別区競馬組合	一組・広域 東京二十三区清掃 一部事務組合	一組・広域 東京都後期高齢者 医療広域連合	公社 墨田区土地 開発公社	
資産 の部	固定 資産	有形 固定 資産	土地	367,236	63,903	4,929,626	-	-
			立木竹	-	-	33,366	-	-
			建物	592,957	54,580	13,044,654	-	-
			建物減価償却累計額	△ 219,620	△ 17,860	△ 6,205,773	-	-
			工作物	-	4,140	7,384,352	-	-
			工作物減価償却累計額	-	△ 1,592	△ 4,495,252	-	-
			船舶	-	-	-	-	-
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
			浮標等	-	-	-	-	-
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
		航空機	-	-	-	-	-	
		航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	
		その他	-	466	-	-	-	
		その他減価償却累計額	-	△ 413	-	-	-	
		建設仮勘定	7,395	-	86,545	-	-	
		事業用資産	747,968	103,225	14,777,519	-	-	
		イン フラ 資産	土地	-	-	-	-	-
			建物	-	-	-	-	-
			建物減価償却累計額	-	-	-	-	-
			工作物	-	-	-	-	-
	工作物減価償却累計額		-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	
	その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	
	建設仮勘定		-	-	-	-	-	
	インフラ資産	-	-	-	-	-		
	物 品	物品	2,626	193,407	15,843	97	-	
		物品減価償却累計額	△ 1,451	△ 125,926	△ 8,359	△ 45	-	
	有形固定資産	749,143	170,705	14,785,003	52	-		
	無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	-	-	778	9,126	-	
		その他	19	-	4,196	-	-	
		無形固定資産	19	-	4,974	9,126	-	
	投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 及 び 出 資 金	有価証券	-	31,984	-	-	-
			出資金	-	4,350	-	-	-
			その他	723	-	2,896	-	-
			投資及び出資金	723	36,334	2,896	-	-
		基 金	減債基金	-	-	-	-	-
			その他	110,867	-	-	-	-
			基金	110,867	-	-	-	-
			その他	82	16,443	-	-	8,000
		徴収不能引当金	△ 23	-	△ 1,078	-	-	
投資その他の資産		111,895	52,777	9,632	5,745	8,000		
固定資産計		861,057	223,482	14,799,609	14,924	8,000		
流 動 資 産		現 金 預 金	資金	46,684	560,821	172,791	652,350	5,017
	歳計外現金		2,531	-	3,842	50	-	
	現金預金	49,215	560,821	176,633	652,400	5,017		
	未収金	1,442	150,660	27,170	910	-		
	短期貸付金	-	-	-	-	-		
	基 金	財政調整基金	16,232	-	1,165,028	385,325	-	
		減債基金	-	-	-	-	-	
	基金	16,232	-	1,165,028	385,325	-		
	棚卸資産	3	933	161	-	118,214		
	その他	191	852,799	203	-	-		
徴収不能引当金	△ 1	-	-	-	-			
流動資産計	67,082	1,565,212	1,369,194	1,038,635	123,231			
繰延資産	-	-	-	-	-			
資産合計	928,139	1,788,694	16,168,803	1,053,558	131,231			
負 債 の 部	固 定 負 債	地方債等	182,637	-	1,124,501	-	117,477	
		長期未払金	6,917	-	-	5	-	
		退職手当引当金	49,071	21,543	134,916	59	-	
		損失補償等引当金	-	-	-	-	-	
		その他	-	34,066	-	-	-	
	固定負債計	238,624	55,609	1,259,418	64	117,477		
	流 動 負 債	1年内償還予定地方債等	12,405	-	99,209	-	-	
		未払金	4,587	273,431	18,474	3	2,738	
		未払費用	-	-	399	-	-	
		前受金	20	-	-	-	-	
		前受収益	-	-	-	-	-	
		賞与等引当金	8,452	13,933	17,024	711	-	
		預り金	3,358	387	4,538	50	-	
		その他	-	-	-	-	-	
流動負債計		28,822	287,751	139,644	764	2,738		
負債合計	267,447	343,360	1,399,061	829	120,214			
純 資 産 の 部	固定資産等形成分	877,289	223,482	15,964,637	400,249	8,000		
	余剰分(不足分)	△ 216,597	1,221,852	△ 1,197,273	652,481	3,017		
	他団体出資等分	-	-	2,378	-	-		
	純資産合計	660,692	1,445,334	14,769,741	1,052,730	11,017		
負債・純資産合計	928,139	1,788,694	16,168,803	1,053,558	131,231			

第三セクター等 (一財)墨田まちづくり 公社	第三セクター等 (公財)墨田区文化 振興財団	第三セクター等 (福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	153,103,162	-	-	153,103,162
-	-	-	33,366	-	-	33,366
113,607	-	-	212,241,244	-	-	212,241,244
△ 55,663	-	-	△ 123,797,994	-	-	△ 123,797,994
-	-	-	11,590,824	-	-	11,590,824
-	-	-	△ 7,201,763	-	-	△ 7,201,763
-	-	-	4,535	-	-	4,535
-	-	-	△ 4,535	-	-	△ 4,535
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,408	-	-	1,874	-	-	1,874
△ 727	-	-	△ 1,139	-	-	△ 1,139
-	-	-	1,708,330	-	-	1,708,330
126,331	-	-	247,677,903	-	-	247,677,903
-	-	-	76,629,399	-	-	76,629,399
-	-	-	5,743,808	-	-	5,743,808
-	-	-	△ 2,776,649	-	-	△ 2,776,649
-	-	-	46,700,527	-	-	46,700,527
-	-	-	△ 27,950,073	-	-	△ 27,950,073
-	-	-	4,276	-	-	4,276
-	-	-	△ 4,276	-	-	△ 4,276
-	-	-	502,414	-	-	502,414
-	-	-	98,849,426	-	-	98,849,426
27,151	-	49,304	4,382,921	-	-	4,382,921
△ 25,152	-	△ 43,613	△ 1,874,218	-	-	△ 1,874,218
128,331	-	5,691	349,036,031	-	-	349,036,031
-	-	10	43,946	-	-	43,946
1,640	369	-	447,556	-	-	447,556
1,640	369	10	491,502	-	-	491,502
176,908	-	-	208,891	-	-	208,891
-	-	-	5,404,687	-	△ 710,000	4,694,687
-	-	-	3,618	-	-	3,618
176,908	-	-	5,617,197	-	△ 710,000	4,907,197
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,644,830	-	-	1,644,830
-	-	-	1,661,072	-	△ 2,319	1,658,753
-	-	-	642,304	-	-	642,304
271,184	513,883	172,568	10,144,059	-	-	10,144,059
271,184	513,883	172,568	10,786,363	-	-	10,786,363
127,746	-	-	152,271	-	-	152,271
-	-	-	△ 304,832	-	-	△ 304,832
575,838	513,883	172,568	19,556,900	-	△ 712,319	18,844,581
705,808	514,252	178,268	369,084,433	-	△ 712,319	368,372,114
153,001	242,469	440,680	9,238,080	△ 28,760	-	9,209,320
-	-	-	2,857,890	-	-	2,857,890
153,001	242,469	440,680	12,095,970	△ 28,760	-	12,067,210
5,982	74,457	95,457	3,197,316	-	-	3,197,316
-	-	-	18,767	-	-	18,767
-	-	-	11,135,373	-	-	11,135,373
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	11,135,373	-	-	11,135,373
-	26,191	-	145,501	-	-	145,501
101	1,550	196	855,040	-	-	855,040
-	-	-	△ 370,481	-	-	△ 370,481
159,085	344,667	536,334	27,077,487	△ 28,760	-	27,048,727
-	-	-	-	-	-	-
864,893	858,919	714,602	396,161,920	△ 28,760	△ 712,319	395,420,840
-	-	-	26,993,811	-	△ 2,319	26,991,492
-	-	-	5,073,865	-	-	5,073,865
5,554	19,197	132,992	15,978,556	-	-	15,978,556
-	-	-	-	-	-	-
1,499	-	-	1,268,304	-	-	1,268,304
7,054	19,197	132,992	49,314,536	-	△ 2,319	49,312,217
-	-	-	2,713,399	-	-	2,713,399
58,017	119,086	93,625	1,122,393	-	-	1,122,393
-	-	28,451	28,851	-	-	28,851
17,329	55,714	-	73,064	-	-	73,064
-	-	-	-	-	-	-
2,521	5,671	57,107	1,353,680	-	-	1,353,680
3,417	2,881	19,736	2,807,750	-	-	2,807,750
71	-	-	244,302	-	-	244,302
81,356	183,352	198,920	8,343,439	-	-	8,343,439
88,410	202,550	331,911	57,657,975	-	△ 2,319	57,655,656
705,808	514,252	178,268	380,238,573	-	△ 712,319	379,526,254
70,675	142,117	204,422	△ 41,737,006	△ 28,760	2,319	△ 41,763,448
-	-	-	2,378	-	-	2,378
776,484	656,369	382,691	338,503,944	△ 28,760	△ 710,000	337,765,184
864,893	858,919	714,602	396,161,920	△ 28,760	△ 712,319	395,420,840

連結行政コスト計算書内訳表

連結決算				連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計				全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
組織形態別				一般会計等財務書類			
会計単位名				官庁会計			
				一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	
						一般会計等	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,432,659	14,432,659	-	14,432,659
			賞与等引当金繰入額	1,248,261	1,248,261	-	1,248,261
			退職手当引当金繰入額	174,781	174,781	-	174,781
			その他	2,131,768	2,131,768	-	2,131,768
		物件費等	物件費	21,169,253	21,169,253	-	21,169,253
			維持補修費	3,408,405	3,408,405	-	3,408,405
			減価償却費	5,035,201	5,035,201	-	5,035,201
			その他	7,266	7,266	-	7,266
		その他の業務費用	支払利息	278,114	278,114	-	278,114
			徴収不能引当金繰入額	171,673	171,673	-	171,673
	移転費用	その他	112,466	112,466	-	112,466	
		補助金等	9,502,520	9,502,520	-	9,502,520	
		社会保障給付	35,399,661	35,399,661	-	35,399,661	
		他会計への繰出金	10,015,279	10,015,279	-	10,015,279	
			その他	595,258	595,258	-	595,258
			経常費用計	103,682,565	103,682,565	-	103,682,565
	経常収益		使用料及び手数料	2,191,001	2,191,001	-	2,191,001
			その他	1,876,764	1,876,764	-	1,876,764
			経常収益計	4,067,766	4,067,766	-	4,067,766
			純経常行政コスト	99,614,799	99,614,799	-	99,614,799
臨時損失		災害復旧事業費	-	-	-	-	
		資産除売却損	522,721	522,721	-	522,721	
		投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	
		その他	359	359	-	359	
		臨時損失計	523,080	523,080	-	523,080	
臨時利益		資産売却益	2,371	2,371	-	2,371	
		その他	-	-	-	-	
		臨時利益計	2,371	2,371	-	2,371	
		純行政コスト	100,135,508	100,135,508	-	100,135,508	

地方公営事業会計						
官庁会計 国民健康保険 特別会計	官庁会計 介護保険 特別会計	官庁会計 後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
339,946	278,379	88,579	15,139,563	-	-	15,139,563
-	-	-	1,248,261	-	-	1,248,261
-	-	-	174,781	-	-	174,781
37,479	101,947	19,320	2,290,514	-	-	2,290,514
430,444	552,396	162,927	22,315,020	-	-	22,315,020
-	-	-	3,408,405	-	-	3,408,405
-	-	-	5,035,201	-	-	5,035,201
-	181	-	7,447	-	-	7,447
-	-	-	278,114	-	-	278,114
376,208	63,837	5,497	617,215	-	-	617,215
78,217	1,676	2,126	194,485	-	-	194,485
29,494,556	18,500,453	5,078,804	62,576,333	-	-	62,576,333
-	44,159	-	35,443,820	-	-	35,443,820
1,038,025	109,981	70,114	11,233,400	-	△ 11,233,400	-
85,619	164,945	1,950	847,772	-	-	847,772
31,880,494	19,817,954	5,429,317	160,810,330	-	△ 11,233,400	149,576,930
99	-	-	2,191,100	-	-	2,191,100
47,185	7,339	215,357	2,146,645	-	-	2,146,645
47,284	7,339	215,357	4,337,746	-	-	4,337,746
31,833,210	19,810,616	5,213,960	156,472,584	-	△ 11,233,400	145,239,185
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	522,721	-	-	522,721
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	359	-	-	359
-	-	-	523,080	-	-	523,080
-	-	-	2,371	-	-	2,371
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,371	-	-	2,371
31,833,210	19,810,616	5,213,960	156,993,294	-	△ 11,233,400	145,759,894

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算					
			全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 組織形態別 会計単位名	公社等				
			一組・広域 特別区人事・厚生 事務組合	一組・広域 特別区競馬組合	一組・広域 東京二十三区清掃 一部事務組合	一組・広域 東京都後期高齢者 医療広域連合	公社 墨田区土地 開発公社	
経常費用	人件費	職員給与費	114,779	32,378	319,594	9,348	-	
		賞与等引当金繰入額	7,123	1,564	17,024	711	-	
		退職手当引当金繰入額	-	1,977	21,120	59	-	
		その他	19,442	5,195	2,205	125	-	
	業務費用	物件費等	物件費	98,829	-	607,943	197,865	82
			維持補修費	7,586	-	592,490	-	-
			減価償却費	12,387	14,020	559,959	2,761	-
		その他	30,487	-	59	1	-	
		その他の業務費用	支払利息	2,266	5,981	7,953	14	-
	徴収不能引当金繰入額		23	-	756	-	-	
	移転費用	その他	5,633	5,615,644	7,458	462,334	3	
		補助金等	11,707	-	16,787	23,320,308	-	
		社会保障給付	-	-	1,733	-	-	
		他会計への繰出金	-	-	-	-	-	
				146	-	7,906	-	70
	経常費用計			310,407	5,676,759	2,162,988	23,993,526	155
	経常収益	使用料及び手数料	1,290	5,891,317	456,796	-	-	
		その他	87,923	13,178	359,805	26,180	2	
		経常収益計	89,213	5,904,495	816,601	26,180	2	
	純経常行政コスト			221,194	△ 227,736	1,346,387	23,967,345	153
臨時損失	災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
	資産除売却損	44	4,144	160,236	-	-		
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-		
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-		
	その他	63	107	-	-	-		
臨時損失計			108	4,251	160,236	-	-	
臨時利益	資産売却益	141	-	330	-	-		
	その他	2,540	2,904	-	-	-		
	臨時利益計	2,681	2,904	330	-	-		
純行政コスト			218,621	△ 226,390	1,506,293	23,967,345	153	

第三セクター等 (一財)墨田まちづくり 公社	第三セクター等 (公財)墨田区文化振興 財団	第三セクター等 (福)墨田区社会福祉事 業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
130,708	158,755	993,855	16,898,979	-	-	16,898,979
2,521	5,671	57,107	1,339,983	-	-	1,339,983
2,170	6,175	29,747	236,030	-	-	236,030
6,261	9,557	24,938	2,358,237	-	-	2,358,237
309,250	788,235	319,397	24,636,621	-	-	24,636,621
6,090	23,918	5,664	4,044,153	-	-	4,044,153
6,475	-	5,191	5,635,993	-	-	5,635,993
729	2,157	4,658	45,538	-	-	45,538
-	-	2	294,330	-	-	294,330
-	-	-	617,994	-	-	617,994
-	20,658	-	6,306,215	-	-	6,306,215
5,167	-	-	85,930,301	-	△ 6,588,524	79,341,778
-	-	-	35,445,553	-	-	35,445,553
-	-	-	-	-	-	-
31,809	28,698	5,762	922,164	-	-	922,164
501,180	1,043,824	1,446,322	184,712,091	-	△ 6,588,524	178,123,568
-	-	-	8,540,503	-	-	8,540,503
72,335	855,353	1,459,865	5,021,288	-	-	5,021,288
72,335	855,353	1,459,865	13,561,790	-	-	13,561,790
428,845	188,470	△ 13,543	171,150,301	-	△ 6,588,524	164,561,777
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	687,145	-	-	687,145
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
10,914	-	-	11,444	-	-	11,444
10,914	-	-	698,589	-	-	698,589
-	-	40	2,882	-	-	2,882
94	-	-	5,538	-	-	5,538
94	-	40	8,420	-	-	8,420
439,665	188,470	△ 13,582	171,840,470	-	△ 6,588,524	165,251,946

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）		
	全体＋公社等		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）		
	一般会計等＋地方公営事業会計		一般会計等財務書類		一般会計等相殺
	組織形態別	官庁会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等	
会計単位名	一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	
	前年度末純資産残高	311,702,851	311,702,851	-	311,702,851
	純行政コスト（△）	△ 100,135,508	△ 100,135,508	-	△ 100,135,508
財源	税収等	73,576,936	73,576,936	-	73,576,936
	国県等補助金	30,429,613	30,429,613	-	30,429,613
	財源計	104,006,549	104,006,549	-	104,006,549
	本年度差額	3,871,041	3,871,041	-	3,871,041
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-
	資産評価差額	1,668	1,668	-	1,668
	無償所管換等	△ 1,850,131	△ 1,850,131	-	△ 1,850,131
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	2,022,577	2,022,577	-	2,022,577
	本年度末純資産残高	313,725,428	313,725,428	-	313,725,428

地方公営事業会計						
官庁会計 国民健康保険 特別会計	官庁会計 介護保険特別会計	官庁会計 後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
2,818,419	1,867,326	287,128	316,675,725	-	-	316,675,725
△ 31,833,210	△ 19,810,616	△ 5,213,960	△ 156,993,294	-	11,233,400	△ 145,759,894
23,897,229	12,337,557	5,216,740	115,028,462	-	△ 11,233,400	103,795,062
7,791,351	7,665,494	-	45,886,458	-	-	45,886,458
31,688,580	20,003,051	5,216,740	160,914,920	-	△ 11,233,400	149,681,520
△ 144,630	192,435	2,780	3,921,626	-	-	3,921,626
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,668	-	-	1,668
-	-	-	△ 1,850,131	-	-	△ 1,850,131
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 144,630	192,435	2,780	2,073,162	-	-	2,073,162
2,673,789	2,059,761	289,909	318,748,887	-	-	318,748,887

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		公社等				
	全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計	組織形態別 会計単位名	一組・広域 特別区人事・厚生 事務組合	一組・広域 特別区競馬組合	一組・広域 東京二十三区清掃 一部事務組合	一組・広域 東京都後期高齢者 医療広域連合	公社 墨田区土地 開発公社
	前年度末純資産残高	642,800	1,303,302	15,335,828	1,018,096	11,170	
	純行政コスト(△)	△ 218,621	226,390	△ 1,506,293	△ 23,967,345	△ 153	
財源	税収等	178,921	708	987,983	13,667,104	-	
	国県等補助金	60,064	14,333	59,841	10,291,498	-	
	財源計	238,985	15,041	1,047,824	23,958,602	-	
	本年度差額	20,364	241,431	△ 458,469	△ 8,743	△ 153	
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	
	資産評価差額	-	-	-	-	-	
	無償所管換等	-	-	-	-	-	
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,509	652	△ 107,618	43,377	-	
	その他	△ 963	△ 100,050	-	-	-	
	本年度純資産変動額	17,892	142,032	△ 566,087	34,634	△ 153	
	本年度末純資産残高	660,692	1,445,334	14,769,741	1,052,730	11,017	

第三セクター等 (一財)墨田まちづくり 公社	第三セクター等 (公財)墨田区文化 振興財団	第三セクター等 (福)墨田区社会福祉事 業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
912,993	731,118	366,653	336,997,684	-	△ 710,000	336,287,684
△ 439,665	△ 188,470	13,582	△ 171,840,470	-	6,588,524	△ 165,251,946
-	-	-	118,629,778	-	△ 6,201,467	112,428,312
303,156	113,423	2,050	56,730,823	△ 28,760	△ 387,057	56,315,005
303,156	113,423	2,050	175,360,601	△ 28,760	△ 6,588,524	168,743,317
△ 136,509	△ 75,047	15,632	3,520,131	△ 28,760	-	3,491,371
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,668	-	-	1,668
-	-	405	△ 1,849,726	-	-	△ 1,849,726
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 65,098	-	-	△ 65,098
-	299	-	△ 100,715	-	-	△ 100,715
△ 136,509	△ 74,748	16,037	1,506,260	△ 28,760	-	1,477,500
776,484	656,369	382,691	338,503,944	△ 28,760	△ 710,000	337,765,184

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名			連結決算	連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
			全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 組織形態別 会計単位名	全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
				一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等
				官庁会計	一般会計		
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	18,952,294	18,952,294	-	18,952,294
			物件費等支出	24,584,924	24,584,924	-	24,584,924
			支払利息支出	278,114	278,114	-	278,114
			その他の支出	71,579	71,579	-	71,579
		移転費用支出	補助金等支出	9,502,520	9,502,520	-	9,502,520
			社会保障給付支出	35,399,661	35,399,661	-	35,399,661
			他会計への繰出支出	10,015,279	10,015,279	-	10,015,279
			その他の支出	595,258	595,258	-	595,258
	業務支出計			99,399,629	99,399,629	-	99,399,629
	業務収入	税金等収入	73,591,659	73,591,659	-	73,591,659	
		国県等補助金収入	29,339,734	29,339,734	-	29,339,734	
		使用料及び手数料収入	2,192,586	2,192,586	-	2,192,586	
		その他の収入	1,669,168	1,669,168	-	1,669,168	
		業務収入計	106,793,147	106,793,147	-	106,793,147	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	
		臨時支出計	-	-	-	-	
	臨時収入		-	-	-	-	
		臨時収入計	-	-	-	-	
	業務活動収支（差引）①			7,393,518	7,393,518	-	7,393,518
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,342,972	4,342,972	-	4,342,972	
		基金積立金支出	3,140,582	3,140,582	-	3,140,582	
		投資及び出資金支出	-	-	-	-	
		貸付金支出	3,519	3,519	-	3,519	
		その他の支出	-	-	-	-	
		投資活動支出計	7,487,072	7,487,072	-	7,487,072	
	投資活動収入	国県等補助金収入	1,089,879	1,089,879	-	1,089,879	
		基金取崩収入	2,813,946	2,813,946	-	2,813,946	
		貸付金元金回収収入	30,034	30,034	-	30,034	
		資産売却収入	13,106	13,106	-	13,106	
		その他の収入	-	-	-	-	
		投資活動収入計	3,946,966	3,946,966	-	3,946,966	
	投資活動収支（差引）②			△ 3,540,106	△ 3,540,106	-	△ 3,540,106
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	2,595,448	2,595,448	-	2,595,448	
		その他の支出	771,115	771,115	-	771,115	
		財務活動支出計	3,366,563	3,366,563	-	3,366,563	
	財務活動収入	地方債等発行収入	1,414,800	1,414,800	-	1,414,800	
		その他の収入	-	-	-	-	
		財務活動収入計	1,414,800	1,414,800	-	1,414,800	
		財務活動収支（差引）③	△ 1,951,763	△ 1,951,763	-	△ 1,951,763	
本年度資金収支額（①+②+③）			1,901,648	1,901,648	-	1,901,648	
前年度末資金残高			2,963,039	2,963,039	-	2,963,039	
比例連結割合変更に伴う差額			-	-	-	-	
本年度末資金残高			4,864,687	4,864,687	-	4,864,687	
前年度末歳計外現金残高			2,788,147	2,788,147	-	2,788,147	
本年度歳計外現金増減額			63,320	63,320	-	63,320	
本年度末歳計外現金残高			2,851,467	2,851,467	-	2,851,467	
本年度末現金預金残高			7,716,154	7,716,154	-	7,716,154	

地方公営事業会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計				
377,425	380,326	107,899	19,817,943	-	-	19,817,943
430,444	552,577	162,927	25,730,871	-	-	25,730,871
-	-	-	278,114	-	-	278,114
37,643	6,555	7,726	123,502	-	-	123,502
29,494,556	18,500,453	5,078,804	62,576,333	-	-	62,576,333
-	44,159	-	35,443,820	-	-	35,443,820
1,038,025	109,981	70,114	11,233,400	-	△ 11,233,400	-
85,619	164,945	1,950	847,772	-	-	847,772
31,463,711	19,758,996	5,429,420	156,051,756	-	△ 11,233,400	144,818,357
23,475,201	12,284,500	5,228,530	114,579,890	-	△ 11,233,400	103,346,491
7,791,351	7,665,494	-	44,796,579	-	-	44,796,579
99	-	-	2,192,685	-	-	2,192,685
44,469	7,339	215,357	1,936,333	-	-	1,936,333
31,311,120	19,957,333	5,443,887	163,505,487	-	△ 11,233,400	152,272,087
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 152,592	198,337	14,467	7,453,731	-	-	7,453,731
-	-	-	4,342,972	-	-	4,342,972
-	126,126	-	3,266,707	-	-	3,266,707
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,519	-	-	3,519
-	-	-	-	-	-	-
-	126,126	-	7,613,198	-	-	7,613,198
-	-	-	1,089,879	-	-	1,089,879
-	420,344	-	3,234,290	-	-	3,234,290
-	-	-	30,034	-	-	30,034
-	-	-	13,106	-	-	13,106
-	-	-	-	-	-	-
-	420,344	-	4,367,310	-	-	4,367,310
-	294,218	-	△ 3,245,888	-	-	△ 3,245,888
-	-	-	2,595,448	-	-	2,595,448
-	-	-	771,115	-	-	771,115
-	-	-	3,366,563	-	-	3,366,563
-	-	-	1,414,800	-	-	1,414,800
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,414,800	-	-	1,414,800
-	-	-	△ 1,951,763	-	-	△ 1,951,763
△ 152,592	492,556	14,467	2,256,080	-	-	2,256,080
1,123,679	411,043	210,426	4,708,187	-	-	4,708,187
-	-	-	-	-	-	-
971,088	903,599	224,893	6,964,267	-	-	6,964,267
-	-	-	2,788,147	-	-	2,788,147
-	-	-	63,320	-	-	63,320
-	-	-	2,851,467	-	-	2,851,467
971,088	903,599	224,893	9,815,734	-	-	9,815,734

連結資金収支計算書内訳表

		連結決算						
勘定科目名		全体+公社等	公社等					
		一般会計等+地方公営事業会計	一組・広域	一組・広域	一組・広域	一組・広域	公社	
		組織形態別	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社	
		会計単位名						
業務活動	業務支出	人件費支出	147,904	40,125	351,708	10,146	-	
		業務費用支出	物件費等支出	99,761	-	1,196,008	197,866	115,158
			支払利息支出	2,266	5,981	7,953	14	319
			その他の支出	40,294	5,573,947	2,620	462,332	155
			補助金等支出	11,707	-	16,787	23,320,308	-
		移転費用支出	社会保障給付支出	-	-	1,733	-	-
			他会計への繰出支出	-	-	-	-	-
		その他の支出	146	-	7,906	-	-	
		業務支出計	302,077	5,620,053	1,584,715	23,990,666	115,632	
	業務収入	税金等収入	178,921	-	987,983	13,667,104	-	
		国県等補助金収入	60,064	14,333	382	10,291,498	-	
		使用料及び手数料収入	1,364	5,869,099	456,813	-	-	
		その他の収入	87,846	13,178	383,427	26,414	2	
		業務収入計	328,195	5,896,610	1,828,605	23,985,017	2	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	107	-	-	-	
		臨時支出計	-	107	-	-	-	
	臨時収入							
		臨時収入計	-	2,904	-	-	-	
		業務活動収支(差引)①		26,119	279,354	243,890	△ 5,649	△ 115,630
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	26,680	26,645	348,037	3,912	-	
		基金積立金支出	12,748	-	208,723	240,972	-	
		投資及び出資金支出	-	639,340	-	-	-	
		貸付金支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
		投資活動支出計	39,429	665,985	556,760	244,885	-	
	投資活動収入	国県等補助金収入	-	-	59,459	-	-	
		基金取崩収入	9,058	-	144,867	115,378	-	
		貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	
		資産売却収入	-	396	330	-	-	
その他の収入		189	434,942	-	-	-		
	投資活動収入計	9,247	435,338	204,656	115,378	-		
	投資活動収支(差引)②	△ 30,182	△ 230,647	△ 352,104	△ 129,506	-		
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	12,079	-	82,747	-	2,000	
		その他の支出	5,456	100,270	-	-	-	
		財務活動支出計	17,535	100,270	82,747	-	2,000	
	財務活動収入	地方債等発行収入	17,247	-	247,173	-	117,477	
		その他の収入	-	-	-	-	-	
		財務活動収入計	17,247	-	247,173	-	117,477	
	財務活動収支(差引)③	△ 289	△ 100,270	164,426	-	115,477		
	本年度資金収支額(①+②+③)	△ 4,352	△ 51,564	56,213	△ 135,155	△ 153		
	前年度末資金残高	51,156	612,079	120,784	755,323	5,170		
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 120	306	△ 4,206	32,182	-		
	本年度末資金残高	46,684	560,821	172,791	652,350	5,017		
	前年度末歳計外現金残高	2,504	-	-	-	-		
	本年度歳計外現金増減額	27	-	3,842	50	-		
	本年度末歳計外現金残高	2,531	-	3,842	50	-		
	本年度末現金預金残高	49,215	560,821	176,633	652,400	5,017		

第三セクター等 (一財)墨田まちづくり公社	第三セクター等 (公財)墨田区文化振興財団	第三セクター等 (福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
141,317	177,601	1,090,278	21,777,021	-	-	21,777,021
202,217	819,732	329,720	28,691,331	-	-	28,691,331
-	-	2	294,649	-	-	294,649
-	-	-	6,202,851	△ 37,693	-	6,165,158
5,167	-	-	85,930,301	-	△ 6,588,524	79,341,778
-	-	-	35,445,553	-	-	35,445,553
-	-	-	-	-	-	-
44,247	31,509	5,762	937,343	-	-	937,343
392,948	1,028,842	1,425,761	179,279,050	△ 37,693	△ 6,588,524	172,652,834
-	-	-	118,180,498	-	△ 6,201,467	111,979,032
303,156	171,962	2,050	55,640,024	△ 28,760	△ 387,057	55,224,206
-	-	-	8,519,961	-	-	8,519,961
82,946	783,042	1,479,613	4,792,801	-	-	4,792,801
386,102	955,004	1,481,663	187,133,285	△ 28,760	△ 6,588,524	180,516,001
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	107	-	-	107
-	-	-	107	-	-	107
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,904	-	-	2,904
△ 6,846	△ 73,838	55,901	7,857,032	8,933	-	7,865,965
287	-	2,048	4,750,581	-	-	4,750,581
2,013	-	30,614	3,761,778	-	-	3,761,778
-	-	-	639,340	-	-	639,340
-	-	-	3,519	-	△ 2,319	1,200
-	-	-	-	-	-	-
2,301	-	32,661	9,155,218	-	△ 2,319	9,152,899
-	-	-	1,149,338	-	-	1,149,338
17,965	334	14,876	3,536,768	-	-	3,536,768
-	-	-	30,034	-	△ 2,000	28,034
-	-	40	13,872	-	-	13,872
-	-	-	435,131	-	-	435,131
17,965	334	14,915	5,165,142	-	△ 2,000	5,163,142
15,664	334	△ 17,746	△ 3,990,076	-	319	△ 3,989,757
-	-	-	2,692,273	-	△ 2,000	2,690,273
2,999	-	305	880,145	-	-	880,145
2,999	-	305	3,572,418	-	△ 2,000	3,570,418
-	-	-	1,796,696	-	△ 2,319	1,794,377
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,796,696	-	△ 2,319	1,794,377
△ 2,999	-	△ 305	△ 1,775,723	-	△ 319	△ 1,776,042
5,819	△ 73,505	37,851	2,091,234	8,933	-	2,100,166
147,182	315,974	402,830	7,118,685	△ 37,693	-	7,080,992
-	-	-	28,162	-	-	28,162
153,001	242,469	440,680	9,238,080	△ 28,760	-	9,209,320
-	-	-	2,790,651	-	-	2,790,651
-	-	-	67,239	-	-	67,239
-	-	-	2,857,890	-	-	2,857,890
153,001	242,469	440,680	12,095,970	△ 28,760	-	12,067,210

§ 3 財務書類分析指標一覧

財務書類分析の視点

財務書類分析の視点

財政指標			計算式 BS：貸借対照表 PL：行政コスト計算書 NW：純資産変動計算書 CF：資金収支計算書	H28		H29	
				全体会計	連結会計	全体会計	連結会計
① 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額（千円）	BS資産合計÷住民人口（決算年度末）	1,404千円	1,487千円	1,385千円	1,466千円
		歳入額対資産比率（年） ※これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを示す。	BS資産合計÷CF歳入合計額（前年度末資金残高含む）	2.3年	2.1年	2.3年	2.0年
		有形固定資産減価償却率（%） ※区が有する償却資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す。	BS有形固定資産減価償却累計額÷BS取得価額等	59.1%	58.2%	59.2%	58.3%
② 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率（%） ※現世代と将来世代の負担の割合を示す。純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味する。	BS純資産合計÷BS資産合計	84.7%	84.9%	85.3%	85.4%
		社会資本等形成の世代間負担比率（%）（将来世代負担比率） ※社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示す。	BS地方債残高（地方債+1年内償還予定地方債）÷BS有形固定資産	8.7%	8.7%	8.5%	8.5%
③ 持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか	住民一人当たり負債額（千円）	BS負債合計÷住民人口（決算年度末）	215千円	224千円	203千円	214千円
		基礎的財政収支（百万円）（プライマリーバランス）	CF業務活動収支+CF支払利息支出+CF投資活動収支	746百万円	1,244百万円	4,486百万円	4,171百万円
④ 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト（千円）	PL純行政コスト÷住民人口（決算年度末）	536千円	603千円	540千円	612千円
⑤ 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率（%） ※税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示す。また、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。	PL純経常行政コスト÷NW財源（税収等+国県等補助金）	96.6%	96.8%	97.0%	97.5%
⑥ 自律性	受益者負担の水準はどのくらいか	受益者負担の割合（%） ※行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者負担の割合を示す。	PL経常収益÷PL経常費用	2.9%	7.3%	2.9%	7.6%

§ 4 参考資料

用語の説明

用語の説明

P1

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来 of 決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

P2

v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

P14

viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として 1 年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

x i) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

x ii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

x iii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。

